



経営トップ

株式会社日進商会

ユニフォームを通して、お客様に喜ばれる
商品作りに努める総合繊維産業

起業家訪問 An Entrepreneur

城紅型染工房

食欲の秋!!
10月17日は
沖縄そばの日



RRI No.147

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

お知らせ	01	
経営トップに聞く 株式会社日進商会 ～ユニフォームを通して、お客様に喜ばれる商品作りに努める総合繊維産業～ 前代表取締役 大城 英幸(故人) 就任のごあいさつ 代表取締役 大城 直也	02	
起業家訪問 An Entrepreneur 城紅型染工房 ～“暮らしの中に紅型を”普段使いの日用品に「琉球紅型」の彩と楽しさを添える～ 営業・企画部 部長 山城 信吾 企画・デザイン 山城 祥子 デザイナー 吉濱 愛	08	
新時代の教育研究を切り拓く ～小型の基盤と光、そして信号変換—細菌との戦いに役立つ装置～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	10	
OCVBの取り組みについて ～「OCVBの人材育成・確保に向けた取組について」 人手不足の今だからこそ取り込むべき重要課題～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	13	
アジア便り 香港 ～香港のアマさん文化・各種イベント～ レポーター：上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)	16	
りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	21	
行政情報107 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	22	
県内大型プロジェクトの動向105	24	
沖縄県の景気動向 (2018年8月) ～観光関連の入域観光客数は前年を上回り、建設関連も好調に推移しているが、消費関連の百貨店売上が前年を下回り、県内景気拡大の動きに2カ月連続で一服感がみられる～	26	
学びバンク ・FATF審査への対応 ～為替取引の監視を強化～ 琉球銀行証券国際部調査役 米山 尚子(よねやま しょうこ) ・OODAループ ～目標への道 柔軟に対応～ 琉球銀行総務部調査役 比嘉 盛樹(ひが もりたつ) ・金融機関の振り込み ～来月9日に時間枠拡大～ 琉球銀行事務統括部システム企画課 平田 晋也(ひらた しんや) ・テレワーク ～人材確保へ多様な勤務～ 琉球銀行人事部主任 仲宗根 健(なかそね けん) ・危機管理 ～今こそ体制構築の時期～ 琉球銀行監査部調査役 長間 一浩(ながま かずひろ)	38	
経営情報 年次有給休暇の取得義務化 ～2020年までに有給休暇取得率70%を目標にした有給休暇取得義務化の 労働基準法改正案が2019年4月より施行されます～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	42	
経済日誌 2018年9月	45	
県内の主要経済指標	46	
県内の金融統計	48	



お知らせ

平素より弊社冊子をご愛読いただいている皆様や、掲載記事にご協力をいただいている関係者の皆様には心より御礼を申し上げます。

さて、さる5月9日早朝に当冊子5月号掲載予定をしておりました株式会社日進商会の代表取締役大城英幸氏が不慮の事故に遭遇され急逝されました。弊社としまして、故人を悼む気持ちから残念ながら同月での掲載は差し控えることと致しました。

この度、株式会社日進商会様の代表に御子息の大城直也氏が就任され、新体制での同社は従来以上に盛業中との由、喜ばしく存じます。そこで、喪も明け新体制が整われたことを機にご家族の了解を得、事故に遭われる直前に取材させていただき、お聞きした内容を今回10月号に掲載することと致しました。

改めて故大城英幸氏のご冥福をお祈りするとともに、故人の人となりを表す記事を掲載させていただくことで故人の御功績を偲びたいと思います。併せて新代表の大城直也氏をご紹介致したいと存じます。

平成30年10月

株式会社りゅうぎん総合研究所

代表取締役 照屋 保



ユニフォームを通して、お客様に喜ばれる商品作りに努める総合繊維産業。

 株式会社 日進商会
おおしろ えいこう
大城 英幸 社長

株式会社日進商会は、故大城小枝氏が1950年に生地卸販売の個人商店として創業し、1952年6月設立した合名会社日進商会が前身。その後、1985年10月に大城英幸氏が営業譲渡を受け株式会社日進商会を設立した。同社は、県内での学校制服、企業ユニフォーム及びかりゆしウエアの製造販売を行い、現在に至っている。同社のかりゆしウエア“MAJUN”ブランドは県内のみならず県外での知名度が高い。今回は糸満市西崎の本社をお訪ねし、大城英幸社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立の経緯やこれまでの歩みについて聞かせてください。

当社の前身である合名会社日進商会は、故大城小枝氏が昭和25年に生地や反物の卸問屋を個人商店として那覇市壺屋で創業されたものです。

当時は終戦後の復興時期で物不足時代でした。衣食に関するものはそれこそ、飛ぶように売れる時期でした。そんな中、私が20歳の時、同社に就職しました。同社は当時米軍基地周辺、特にコザのゲート通りに数多く店を構えていた、沖縄駐留中の米兵等相手の紳士服仕立屋“テーラー”に生地を卸していました。

その頃、生地の仕入れは日本国（本土）から

輸入するという時代でしたので、銀行を通してL/C（信用状）等の開設ができる会社が主に輸入、販売を行っていました。同社もその一社で、未だ競争相手の少ない頃でした。そして日本復帰により、様相が一変することになりました。

復帰と共に、本土資本が流入し競争相手が増え、当然、生地も輸入の手続きが不要になり、生地どころか既製品の形での衣服の流入となったのです。従来の卸売りだけではいずれ立ち行かなくなると考え同社は卸売りに加え縫製、小売も賄うことにし企業ユニフォームと学校制服の製造・販売を手掛けることにしたのです。

そんな折、大城小枝氏の後継問題から、



本社外観



ニチハン繊維外観



CADで服の製図をしている様子



カッティングセンターの様子

1985年10月に私とその営業権を全て譲り受けることにし、株式会社日進商会を設立することになりました。改めて私が代表者に就き、第二創業となった訳です。

そして、1998年には沖縄に進出していた阪急繊維株式会社を買収、当社の縫製子会社として株式会社ニチハン繊維に商号変更しました。更に2004年にはニチハン繊維の営業部を当社のビジネス事業部に統合し、製造はニチハン繊維が、販売は当社ビジネス事業部が担当する製販分離体制としました。

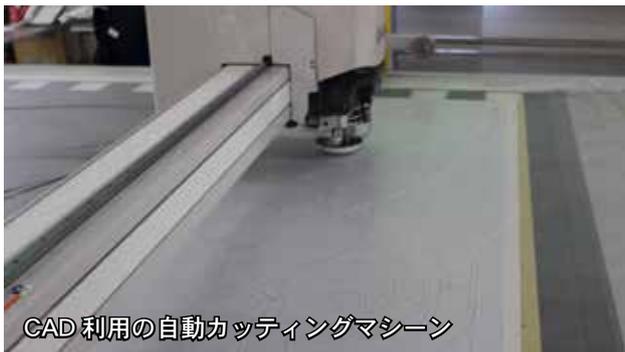
2007年には糸満市に本社・工場を新築移転し、企画開発・生産・販売および物流倉庫・本社機能の一貫体制を整えました。さらに、2017年8月には成長戦略により、手狭となった本社事務所、工場、物流倉庫を増築し、かりゆしウエア直売店として「MAJUN糸満店」をオープンすることができました。

御社の業務内容についてご紹介いただけますか。

当社の業務は、企業ユニフォーム・学校制服・かりゆしウエアの製造、販売です。以下の三つが主業務になります。

○企業ユニフォーム：当社では作業服から医療関係の白衣等、多種多様な業種のユニフォームを提供しています。提案に際しては、機能性、着心地だけでなくユニフォームを通して企業のイメージアップにつながるよう価値ある商品の提供を心掛けています。ユニフォームはその企業のイメージや宣伝の一つともいえ、会社の顔といっても過言ではありません。当社では働く人の安全を守り、対応するお客様に対し信頼感や安心感を与え、ユニフォームを着る社員の一体感を造りだせるよう、企業のニーズ（アイデアを形に）に応えられるよう、企業のアイデアやイメージをユニフォームに具体化出来るよう、一緒に取り掛かります。常に、お客様満足度No.1を目指し、着るユニフォームから着たいユニフォームの提供を心掛けております。

○学校制服：企業ユニフォーム同様、お客様や学校現場の声を商品や後のサービスに反映できるように努めています。学校生活の様々なシーンで生まれる団結力・連帯感を高めるオリジナルデザインを用意しており、当社の長年の経験で培われた技術・ノウハウでデザイ



CAD利用の自動カッティングマシン



縫製工場内の様子



カッティング後の仕分



信頼できる高い縫製技術

ン性・機能性も備えており、モデルチェンジの提案サポートも行なっております。

○かりゆしウエア：当社売上の半数を占めているのがかりゆしウエアです。その製造・販売は自社ブランド“MAJUN（マジュン）”として取組んでおります。お陰様で、県内はもとより県外や海外からの観光客にも好評を博しています。ブランド名は沖縄方言の「一緒に」という意味で“マジュン”に命名しました。沖縄発信のかりゆしウエアを何時でも何処でも、気軽に、着られる“いつもあなたのそばに”という想いからです。

かりゆしウエアの歴史は古く、1970年に社団法人沖縄県観光連盟会長の故宮里定三氏の発案で「沖縄シャツ」の名称で発売されたのが始まりです。続く1975年の沖縄国際海洋博覧会などでも普及の機会はありましたが定着せず、2000年に現在の「かりゆしウエア」に名称変更されました。そして同年開催された九州・沖縄サミットで各国首脳が着用したことで知名度が上がり、普及したのです。

当社では、県内ではいち早く「巻き伏せ縫い」の技術を導入、デザインだけでなく

着心地の良さと耐久性を兼ね合わせたものになっています。当技術はかりゆしウエアだけでなく、当社の他の製品でも活用しています。

沖縄の伝統工芸品等を使った斬新なデザインについてもお聞かせください。

沖縄の伝統工芸品である「首里織」や「紅型」、新工芸品の「うらそえ織」を他社製品と差別化しリーズナブルなかりゆしウエアにできないか検討を重ね実現しました。

従来、沖縄の伝統工芸品は手作業での生地織り込みになるため、高価なものとなり一般には普及しづらいという課題がありました。しかし、当社の技術・ノウハウと東京の有名デザイナーとのコラボレーションにより伝統工芸品をワンポイントであしらうことが可能となり、量産化に結び付いたのです。那覇伝統織物事業協同組合からも、県内外に沖縄の伝統工芸をPRする良い機会とお褒めの言葉も頂きました。

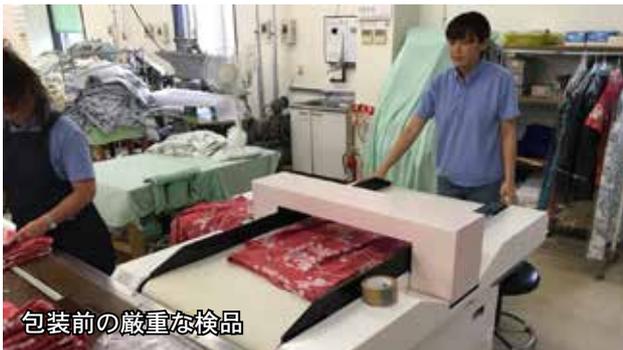
昨年は、伝統工芸品を使いノーアイロンのかりゆしウエアの発売も開始しました。こちらも、アイロン不要の伸縮性のある生地に伸縮性のない素材である工芸品を縫い合わせるとシワにな



着心地の良さを追求する縫製



一着づつ丁寧に仕上げる



包装前の厳重な検品



MAJUN 糸満店の外観

り易いといわれたものを当社独自の縫製技術で可能にしたものです。今後も研究を続け、当社独自の技術を磨き、かりゆしウエアといえば MAJUN といわれるよう努力をしております。

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社ではスピーディーな対応でお客様ニーズを把握、充実した装備により“お客様に喜ばれる製品作り”をモットーに、次の経営理念を社内に掲示し全社員が共有するため毎朝唱和しております。

「ユニフォームを通して、快適な価値ある商品を創造し地域社会に貢献する総合繊維産業」

これは、顧客満足に繋がる価値を創造し、地域社会に貢献すれば企業は必ず成長し、社員も成長して、お互いの幸せを築くことになるという意味です。

そして、この理念実現のための行動指針が以下です。

[人づくり]

私達は常にお客様の喜びをわが喜びにできるプロ集団になります。

[ファンづくり]

私達は常に磨き抜かれた基本動作でお客様の

信頼に応え、固定ファンをつくります。

[モノづくり]

私達は常にお客様のニーズに対応した半歩先を行く商品創造に努力します。

[システムづくり]

私達は常に問題意識を持って仕事に取り組み、高効率の経営システムをつくりあげます。

[会社づくり]

私達は常にお互いの豊かさ実現のために熱意、誠意、創意の三意で郷土の誇る企業をつくりあげます。

社会貢献活動についてお聞かせください。

一般的な寄付や慈善活動、並びに中高生、専門学校生のインターンシップ受入、工場見学等は都度、積極的に対応させて頂いております。また、当社の経営方針に則り、業容が拡大し成長を遂げる事で従業員の雇用増加につながり、沖縄の経済発展に多少なりとも貢献しているのではないのでしょうか。

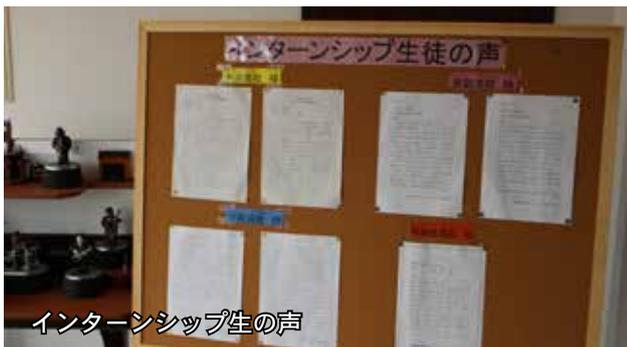
近年、取り組み始めた沖縄の伝統工芸品を使ったかりゆしウエアの製造・販売は、沖縄の伝統・文化を発信、紹介する社会貢献の一つといえるのではないのでしょうか。



海をイメージした MAJUN 糸満店内



南国リゾートのかりゆしウエディングは MAJUN で



インターンシップ生の声



思い出のかりゆしウエディング

御社の人材育成についてもお話しいただけますか。

ファッションの世界での流行の速さは目を見張るものがあります。当社も衣服を取扱っている会社として、業界の情報収集、流行について敏感に対処、迅速な対応が出来るよう社員の感性を磨く人材育成に努めています。

具体的には、県外メーカーへのデザインシステム等の研修で、パターンや図柄作成の習得等も1~2週間行っています。さらに県外で流行を感じたり、感性を磨くために先進地への出張や展示会を視察しています。なお、工場社員は技術習得のため、先進地の工場で縫製の技術研修も2週間から1ヵ月を行っています。

当社は縫製会社でもあり、物づくりが基本と捉えています。全社員が製造、企画販売までできるようになる為の研修中心に受講してもらっています。

また、経営コンサルティングも受けており、月2回の営業会議では営業の方策や目標達成のための手段等につき外部の指導を受けています。更に、中堅幹部候補スクール等へも年1名を目処に受講させています。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

お陰様で、かりゆしウエアは多くの県民に愛され、県外・海外客からも好評を得る程、売上が好調で、増産体制が続いております。当社では、2020年の東京オリンピック開催を焦点に中期経営計画を策定して実行中です。とりわけ MAJUN ブランドを県外、海外へ販路拡大を計画しています。幸い、インターネット普及により、県外の利用者はウェブサイトでの購入が増えています。どうしても県外への販売は大手百貨店等への足を使っての営業となりますが地道に取り組みたいです。これら若い人や県外のリピーターが気軽に購入できるよう今後はネット販売、小売販売に注力し東京にも出店する計画です。

また、旧那覇店を改築し、県内地元客はもとより国際通りでの観光客向け販売拠点にもする計画です。

昨年末、幸運にも当社は「地域未来牽引企業」に認定されました。これを機に沖縄になくはない企業として顧客価値 NO.1 のメーカー型商社と成ることを、社員一丸となり目指してまいります。今後とも、皆様の変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

就任のごあいさつ

この度、大城英幸が急逝し私が株式会社日進商会の代表に就くことになりました。

突然の出来事ではありましたが、2017 年度第 33 期の決算を無事に締める事ができました。これもひとえにお客様をはじめ関係各位の皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。引き続き先代同様に倍旧のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

新年度を新体制で歩むことになり気の引き締まる思いでございます。先代が創り、遺した日進商会を更に堅固で成長する組織とすべく、先代が唱えた経営理念、行動指針に加え、新たに日進商会 3 ケ条を策定いたしました。

- 一. 私はお客様を大切にします
- 一. 私はたくましいプロを目指します
- 一. 私は行動します

これは先代が目指した“顧客価値 No.1 のメーカー型商社と成る”を実現するものと捉えております。

また、新年度開始にあたり、新経営方針として「**リ・スタート！！**」

商品・サービスの**再強化**
と

MAJUN ブランドの**再構築**」

を定めました。

すなわち、先代が育てあげた「MAJUN」を更に充実、沖縄のかりゆしウエア、イコール「MAJUN」とするべく、従来以上のブランド化を図るため県内外へ向け PR を強化してまいります。

株式会社日進商会はこれからも社員一丸となり、従来以上に地域とともに歩む企業にしてゆく所存であります。ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成 30 年 10 月



株式会社 日進商会
代表取締役 大城 直也

企業概要

商 号: 株式会社日進商会

本社所在地: 沖縄県糸満市西崎町 4 丁目 21-7

連絡先: 098-840-3033 (代表)

創 業: 1952 年 6 月 (昭和 27 年)

設 立: 1985 年 10 月 (昭和 60 年)

役 員: 代表取締役 大城 直也
常務取締役 鬼丸 栄作
取締役 (非常勤) 大城 美智子

従業員数: 48 人 (含むパート)

事業内容: 学校制服、一般企業ユニフォーム、かりゆしウエア他

店 舗: 那覇店、糸満直営店

関連会社: 株式会社ニチハン繊維



“暮らしの中に紅型を” 普段使いの日用品に「琉球紅型」 の彩と楽しさを添える。



右：山城 祥子 企画・デザイン
左：吉濱 愛 デザイナー

事業概要

- 代表者 たまき もりかず 玉城 盛和
- 設立 1971年5月
- 事業内容 紅型小物・雑貨・タペストリー等の制作・販売、紅型染の体験指導
- 住所 沖縄県浦添市前田 4-9-1
- TEL 098-887-3414
- 社員 5人
- URL <http://www.gusukubingata.com>

起業（新たな取組み）への道のり

浦添市の県道241号前田郵便局の近くに琉球紅型を陳列しているお店がある。「城紅型染工房」だ。

ウインドウガラス越しのカラフルな紅型製品は伝統的なものから近代的な小物まで陳列され人目を惹いている。1階がギャラリーで2階は工房となっている。城紅型染工房は今年で創業47年を迎えた。創業者は玉城政子氏で画家の故山渡山愛順氏の弟子だったという。工房の名前は玉城の“城”より命名したとのこと。ご主人の盛和氏が工房の代表を務めているが、近年の運営は娘夫婦である山城信吾、祥子氏が携わり、デザインは妹の吉濱愛氏が担当するアットホームな工房だ。

琉球紅型は沖縄で開催された国際海洋博覧会の頃がピークで沖縄のお土産品として好評だった。沖縄ブームが続くが、世界的な伝染病やテロ等の外的な影響で沖縄の観光業に陰りが見え始めると、観光お土産品頼りの“待ちの姿勢の”事業だけでは伸び悩み、新たな取組みが必要となった。

数々のデザイン受賞を紅型制作に活かす

幼い頃より家業の紅型染作業を目にしていた姉妹は自然と各々、服飾デザイン、染織デザインの道を選び進学。卒業後は本格的に家業を手伝うようになり今日に至っている。

妹の愛は2000年「OKINAWA テキスタイルデザインコンテスト2000」で見事ゴールド賞を受賞、同年の九州・沖縄サミットでのスタッフ公式ウェアに採用された。姉の祥子も翌年「第10回りゅうぎん紅型デザイン公募展」で入賞。姉妹はその後のかりゆしウエアコンテストでほぼ毎年各賞を受賞するほどの経歴を誇っている。

その技術を活かし現在の工房の運営に役立っている。姉妹は結婚・出産を機にママ友達等の声を採り入れることで、作品のバリエーションが広がった。紅型に対する取り組みも少しずつ変化した。伝統の紅型を自分達の身近に感じたい、古典柄にとらわれない自由な発想で新しい図柄を採り入れた。

普段使いのものに紅型を

創業者の玉城政子氏は当初より“暮らしの中に紅型を”のモットーで琉球紅型を着物の布地以外の身近な小物にも使い制作していたという。創業者は創業以前の修業時代に、市内のお土産品店で紅型柄をプリントした品を琉球紅型と勘違いして購入する観光客を目にし、紅型の本物を手軽な値段で提供するため、普段使いの日用品での紅型利用を積極的に進めたのだ。そんな母親を見ながら育った祥子・愛姉妹が普段使いの日用品に紅型をあしらう



ポケットTシャツ



スタンドこいのぼり



クリスマス
タペストリー



制作風景



ベビーロンパース (ジンバイザメ)



手帳型スマート
フォンケース



紅型日傘 (イジュ)



蝶ネクタイの山城店長

のは当然の流れといえる。

Tシャツやベビー服には子供向けの独自のキャラクター、恐竜など。名刺入れやスマホケース、財布等、姉妹の繊細だが自由な発想から生まれる製品は約100種類。次々とアイデアが湧いてくるという。着物柄ということでは女性用のイメージが強い紅型だが、男性用かりゆしウエアにも使われたり、当工房では紅型の蝶ネクタイも制作、販売している。紅型蝶ネクタイなら季節に関わりなく、年中おしゃれに着用できる。

また、ひな飾りや鯉のぼり、クリスマスツリーなどもタペストリーを利用することで、スペースをとらず手軽に飾れるものになっている。生活のあらゆるシーンで、身近に紅型を感じてもらいたいという創業者の精神が姉妹に伝わっている。

紅型染め体験で自分だけの思い出作り

近年、旅行者の動向は変化をみせている。従来の団体で観光地を巡り、同地の土産物を買う形から、個人や小グループの自分達で訪問先の情報を入手し、各々のニーズにあった場所・ものを選ぶようになった。観たり買ったりだけでなく何事も体験してみたいという、体験型の旅行形態が定着してきている。

城紅型染工房でも、2階の工房の一角を体験教室に改造、大変好評を得ている。様々なコースがあり、コースターやマットなら約30分程度で手軽に体験できる。あらかじめ何パターンかの図案(型紙)が防染糊で写されたタペストリー等に自分好みの色を付け乾燥させる。

仕上がりは自宅に帰り、色付した布地の糊を洗い流し乾燥させて完成となる。旅先から帰り、改めて旅行の思い出に浸れるという仕組みだ。旅行中の体験と帰ってからでも思いでに浸れる2倍楽しめるので、リピーターや口コミでの来店が多いとのこと。県内客にも様々なお祝いの記念品を手作りの紅型でという具合に利用されている。

今後の取り組み

「沖縄の伝統工芸品の数は日本国内で3番目の多さです。この豊富な伝統工芸の一つである琉球紅型を伝えて行く役割を担っていきたい。これまで以上に当工房のホームページやSNSを通じ琉球紅型を広めていきたい」とギャラリー店長兼企画部長である山城信吾氏は豊を語る。山城氏は今では、トレードマークともいえる紅型の蝶ネクタイを常に着用、あらゆる機会を利用して同商品等の紅型商品のPRに努めている。「お陰様で、県内在住の外国人も含めたインバウンドの方達への当工房での売上が今年は既に、一昨年の約6倍に増えています。結構、気に入られている手応えを感じています」と、台湾、香港等での旅行博覧会にも積極的に参加している山城部長はインバウンド向け展開に自信をのぞかせる。

日常生活での使い勝手の良さを売りに、城紅型染工房の商品はじっくりと染め上げるように国内外で浸透していきそうだ。

(レポート 大谷 豊)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

小型の基板と光、そして信号変換 －細菌との戦いに役立つ装置－



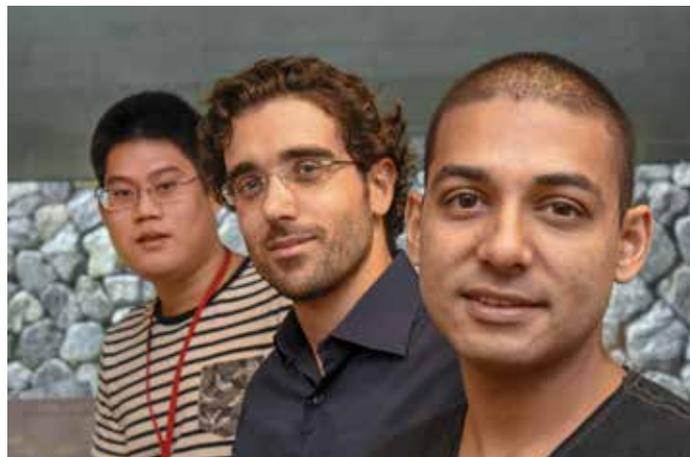
果てしなく続いてきた人類と細菌との戦いの中で、薬剤研究に役立つ道具を開発することは重要であり、これらの道具によって人類はこの戦いを優位に進めてきました。

近年では、細菌が持つ抗生物質へ薬剤耐性が重大な危機につながる問題として注目されています。その理由は、細菌が薬剤耐性を持つと従来の細菌対策の有効性が失われ、あたかも医療機関での警報器のスイッチが遮断されるようなものだからです。

代わりとなる新たな細菌対策を評価するために、より効率的な試験方法が求められてきました。このような社会的背景をもとに、沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究チームは新たな細菌の薬剤耐性を試験する方法を開発しました。

本研究成果は、アメリカ化学会が主催する学術誌 *ACS Sensors* に発表されました。この論文の中で著者らは、バイオフィームと呼ばれる細菌同士が集合して形成する粘っこい膜状の形態に着目しました。

バイオフィームは細菌への有利な生育環境を生み出し、さらには既存の抗生物質への耐性を生み出す役割としても機能します。そのため、もし医療設備の中に細菌が入り込んだ場合、バイオフィームは恐ろしい脅威となります。



バイオフィームに立ち向かうため各自の多様な専門性を出し合う研究チーム。
写真左からチュウ カン ヲ技術員、フナリ リカルド博士、パーラ ニキル博士。
提供: OIST

細菌を抑制するための方法を開発する上で、どのようにバイオフィルムが形成されるのかを理解することは大切です。本研究では、バイオフィルム形成を調べるために生物工学やナノ材料工学、プログラミングといった多様な分野のOIST研究者が協力して研究に取り組みました。

研究チームは、バイオフィルムが形成される動的な過程に注目しました。この過程とは、細菌がバイオフィルムの成分を分泌する複数の生化学的な反応に基づきます。これらの反応を理解するために必要な情報を寄せ集めることによって、細菌に対する薬剤や化合物の有効性を評価することができます。

これまでに研究者らが望む理想的な観察手法はありませんでした。この場合の理想的な手法とは、バイオフィルムの形成過程を詳細に調べるために必要な連続的な観察や測定を可能とするものです。

OISTエイミー・シェン教授率いるマイクロ・バイオ・ナノ流体ユニットのニキル・バーラ博士は、新たな手段を見出すべく、ナノスケールの効果を利用しました。「私たちは、ナノ構造を持つ基板型のセンサー技術を細菌の薬剤耐性を調べる測定方法に応

用しました」と、バーラ博士は述べ、続けて次のように説明します。「研究で用いたセンサーの表面は、酸化シリコンの幹の上に金の粒子が付いたキノコ形状のナノ構造（以下、キノコ型ナノ構造）で覆われた特殊な構造を有しています」

研究のはじめに、チームは細菌を用意する必要がありました。そこで、細菌を研究するOIST構造細胞生物学ユニットに相談し、ビル・セダーストゥル博士の協力を得ることができました。彼は、持ち合わせている細菌ライブラリーの中からキノコ型ナノ構造の表面での細菌培養に適した大腸菌を選び出し、研究チームに提供しました。

一方、実験で使用したキノコ型ナノ構造は、白色の光を照射すると特定の色の光を吸収する性質を有します。これはナノ構造から生み出される「局在表面プラズモン共鳴」と呼ばれる現象に基づきます。この原理を応用すると、センサー基板の表面から裏側に透過した光の色（スペクトル）を測定することにより、細菌の増殖量の測定が可能となります。この測定方法の場合、観察対象を邪魔することなく、また細菌の増殖過程に影響することはありません。



細菌が増殖するとキノコ型ナノ構造が吸収する光の波長が変化するため、センサー基板からの光応答を測定することで細菌試験を行うことができます。
提供: OIST

「キノコ型ナノ構造のセンサー技術を細菌研究に応用することは、私たちにとって新たな挑戦となります」と、本チームで生物工学を専門とするリカルド・フナリ博士は語り、続けて「一方で、私たちはリアルタイム（経時的）な測定ができない問題に直

面しました」と、説明します。

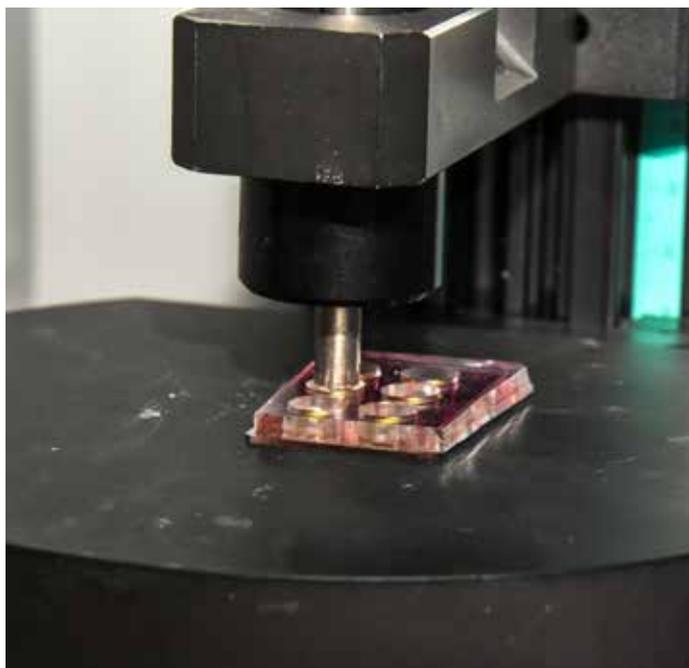
センサーからの光応答を連続的に測定できれば、リアルタイムな測定が可能ですが、そのためには測定用のソフトウェアの抜本的な改良が必要でした。幸いにもプログラムを専門とする同チームのチュウ技術員

によってこの問題を解決しました。

「私たちは、既存のソフトウェアを改良し、簡易な解析機能を有する自動測定用のプログラムを開発しました。このプログラムを使用すると、ボタン1つでデータ測定ができるため、手作業での操作を減らし、実験者の誤操作を回避することが期待できます」と、開発を担当したチュウ技術員は述

べます。

現在、ナノ構造、生物工学、プログラミング技術というこの3人の専門性を組み合わせることによって、多くの研究現場で利用が可能となる卓上型の装置の開発を進めています。また、彼らは幅広い応用を目標に、持ち運び可能な小型装置の開発も計画しています。



キノコ型ナノ構造の持つ局在表面プラズモン共鳴の特性を調べる様子
提供: OIST

「微生物に関する医学的な研究が次の目標です。そして今回の応用が成功したことを嬉しく思いますし、今後私たちが開発した測定方法が薬剤や他の多くの細菌に対して役

立つことを願っています」と、フナリ博士は今後の展望を述べました。細菌との戦いにおいて、人類はまたひとつ有効な道具を獲得できたと言えるのかもしれない。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

「OCVBの人材育成・確保に向けた取組について」
～ 人手不足の今だからこそ取り込むべき重要課題 ～



1. はじめに

沖縄県によると、平成29年度の入域観光客数は957万9,900人（前年度比81万7,000人増）と、初の900万人台を記録し、5年連続で過去最高記録を更新しました。内訳として、国内客は688万7,900人（前年度比24万7,800人増）と前年度を超え、外国客にいたっては、10年連続で過去最高となる269万2,000人（前年度比56万2,900人増）と、率にして26.4%の伸びを見せました。入域観光客数の伸びだけでなく、沖縄県の経済動向にも影響する観光収入についても、平成29年度は6,979億2,400万円と、こちらも5年連続で過去最高を記録し、前年度と比較して5.7%の増加となりました。平成30年度に入っても好調さは続いており、7月は西日本豪雨や台風の接近などが影響し、入域観光客数は70ヵ月ぶりに前年を下回りましたが、8月は103万7,900人と単月の過去最高を記録するなど沖縄県は県経済の動向として、景気は拡大していると報じています。

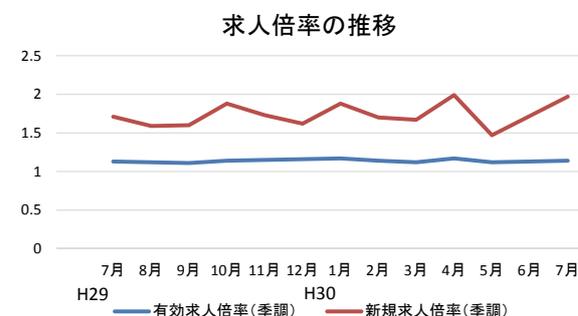
2. 好調な観光の裏で深刻な人材不足

入域観光客数、観光収入において順調な伸びを続けている一方で、国内外の観光客が満足できる観光地を目指す沖縄県にとって、受入体制には多くの課題があることが問題視されています。その一つに、深刻な人材不足があります。生産年齢人口が減少している日本において、全国的に人材不足が深刻化していますが、沖縄県でも、入域観光客数の伸びも影響し、2018年7月の県内の有効求人倍率は1.14倍で、昨年同様、1倍を超える状況が続いており、求職者よりも人材を欲している企業が多い状態です。今後も入域観光客数の増加

を期待し、県内では大型宿泊施設や大型ショッピングセンターの建設が予定されている状況を踏まえると、県内の観光関連企業にとっても、新たに人材を確保することは容易ではありません。

■ 求人倍率の状況

(平成29年7月～平成30年7月)



(参考：沖縄県商工労働部政策課)

3. 人材確保・定着に向けた取組の重要性

有効求人倍率からみると、求職者や転職希望者にとっては、働く場所の選択肢が増えます。そのため、企業にとって、優秀な人材を採用し、社員に長く働いてもらうためには、選ばれる職場になる必要があります。選ばれる職場になるためには、「ここで働きたい、ここで働き続けたい」と社員に思われる職場づくりが重要です。給与・待遇を上げる、福利厚生をより充実させる、短時間勤務制度やフレックスタイム制度を取り入れる等の取組事例が挙げられますが、社員に成長を実感させ、より優秀な人材へと育成させる「人材育成研修」も有効な取組のひとつです。忙しさや経費削減を理由に「人材育成研修」が後回しになってしまうという声も聞こえますが、人材確保・定着が難しい今だからこそ、長い目でみると、社員の育成に投資をすることで、組織の利益をあげる戦力へ繋げることができます。

4. 「企業研修の支援」のご紹介

(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(会長:平良朝敬、以下OCVB)は、沖縄県より「平成30年度 観光人材育成・確保促進事業」を受託しています。ここから、本事業の支援内容を紹介いたします。

まず、観光人材育成の支援を行う「企業研修の支援」があります。これは、沖縄県を訪れる国内外の観光客に満足していただくため、質の高いサービスを提供できる人材を育成することを目的として、沖縄県内の観光関連企業・団体が自社で実施する「人材育成研修」及び「語学研修」に対し支援を行うものです。支援対象は、研修を実施する講師への謝礼金の一部助成と、講師が利用する船舶や航空機の旅費交通費です。そのため、費用の面で研修の実施に二の足を踏んでいる企業にとって、有益な支援内容となっています。

研修講師は、当財団が運営している「育人(はぐんちゅ)」サイトに登録している講師であることが条件です。

業種や店舗ごとの特徴によって課題は異なるものですが、当サイトでは、英語・中国語・韓国語等の語学研修や、接客・マナー、異文化理解といったビジネススキル研修から沖縄の歴史や文化、食物

アレルギー、水難救助などの専門的研修まで、さまざまな研修が可能な80名以上(平成30年9月現在)の講師陣に登録頂いています。そのため、各社・各団体の課題・要望に沿った研修が実施可能です。

5. 「集合型研修」のご紹介

観光人材育成の支援を行う事業として、もう一つ「集合型研修」があります。これは、「企業研修の支援」が会社や店舗単位で自主的に行う研修への支援であるのに対して、観光業界全体が抱える課題解決や目標達成に向けて、沖縄県・OCVBが主催して研修を行います。

今年度は二つの研修の実施を予定しています。まず一つ目が観光業界のリーダー職にある方を対象としたリーダー育成研修です。先に述べたとおり、人材の獲得が容易ではない今、いかに従業員の定着化を図り、組織を活性化させられるかは、現場のリーダーの力が問われます。しかし、リーダーに求められる要素を理解し、処理できる力をつけることは誰もがすぐ出来るものではありません。「リーダー職」を任せられることで、対部下、対上司とのコミュニケーションやマネジメント等の悩みを抱えている方もいます。今年度の研修では、リーダーに求められる、「判断するチカラ」「行

育人 (はぐんちゅ) 沖縄観光人材育成マッチングサイト

「はぐんちゅ」は、沖縄観光で働くあなたを応援します!!

～ スキルアップのための企業研修を希望する企業と講師をつなぐマッチングサイト ～

▶▶ 講師を探す (登録 86名)

▶▶ 研修プログラムを探す

新着レポート

レンタカー業のための韓国語研修
講師: 西 登俊
受講者: 株式会社トヨタレンタリース
2017年11月

お知らせ

- ・【研修体験会】ご報告2018-08-22
- ・【研修体験会】参加企業様へお礼2018-07-09
- ・【平成30年度 企業研修の支援事業 事務局のお知らせ】2018-05-08
- ・【受付終了】2次募集はありません2017-12-01
- ・【受付終了】観光人材育成プラットフォーム構築事業(派遣講師活用支援)2017-10-10

育人(はぐんちゅ)サイト (<https://jinzaicvb.or.jp/hagunchu/>)

動するチカラ」「成長するチカラ」を強化し、リーダーとしてのマインドとテクニックを、会社や業種を越えた参加者同士で交流を図りながら習得することを目指します。他社・他業種との交流を図り、業界での情報交換やリーダーとしての同じ悩みを共有し、改善に向けた取組を共有することで、よりよいリーダーを目指すことができます。

二つ目は、観光従事者向けの観光情報習得セミナーです。国内外から訪れる観光客と接する機会の多い観光従事者にとって、沖縄の魅力を伝えられるかどうかは、観光客の沖縄旅行の満足度、再訪意欲への可能性に影響を与えます。本研修では、沖縄の歴史文化、自然の特徴、離島の魅力等について学び、また参加者同士で観光情報の入手方法の共有、伝え方の練習を行い、観光客が満足する質の高い人材に成長することを目指します。



(平成 29 年度 集合型研修の様子)

6. 「語学人材確保の支援」

最後に、「語学人材確保の支援」について紹介します。この事業は、沖縄県を訪れる外国人観光客の数が年々増加しているなかで、沖縄県が発表した外国人観光客を対象に行った満足度調査（平成 29 年度）では「外国語対応能力」が「満足」と答

えた外国人観光客が 29.2%と、調査項目では調査開始の平成 22 年度から一貫して、最も満足度が低い状態が続いていることが背景となっています。外国人観光客の受入体制整備に向け、従業員の外国語能力を上げるための語学研修も効果的ですが、即戦力として語学人材の確保も効果的といえます。とはいえ、人材不足の県内で語学人材を確保することは容易ではないため、本事業では「県外・海外における沖縄観光産業就職相談会」を開催し、県内観光関連企業と県外・海外在住の語学に長けた学生・求職者とのマッチングの機会を創出し、語学人材の確保を行っています。今年度は、釜山（韓国）、台北（台湾）、東京の 3 地域で就職相談会を行います。



(平成 29 年度 就職相談会の様子)

7. おわりに

平成 29 年度は沖縄の入域観光客数が初めてハワイの入域観光客数を上回ったことが話題になりましたが、観光客の平均滞在日数や消費額はまだまだ遠く及ばないのが沖縄観光の現状です。今後、沖縄の観光が持続的に成長していくためには、観光消費の拡大と外国人観光客の更なる市場拡大が鍵となりますが、国内外から多くの観光客を迎えるためには、観光関連事業者のホスピタリティマインドの底上げと外国語対応能力の向上といった人材育成の取組が重要です。人材育成は一朝一夕で実現できず、長期に渡る取組が必要であるため、今後も業界全体の人材の質の向上、観光人材の成長に繋がる支援や機会の提供に取り組んで参ります。

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
受入事業部 受入推進課 小橋・新垣

〒 901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)

TEL:098-859-6129

E-Mail:jinzai@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.124



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港のアマさん文化・ 各種イベント

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。10月に入り秋の気配を感じる今日この頃かと存じますが、いかがお過ごしでしょうか。

香港の秋といえば、「中秋節」があります。夜遅くまでその団欒がなされることから、その翌日は祝日(今年は9月25日)となっております。この時期になるとスーパーやケーキ屋さんなどでは多くの種類の月餅が販売されております。

実はこの月餅ですが、各店が工夫をこらして販売しており、大きさや中に入っている餡など、それぞれ特徴があり面白い。中にはキャラクターとコラボした商品もあり、今年度は「ドラえもん」や「ちびまる子ちゃん」月餅が発売されております。中身は一般的なものは、蓮の実や豆の餡、カスタード餡、各種フルーツや抹茶、胡麻などがベースになっているもの、塩漬けの黄身が丸々入っているもの、また冷やし月餅、アイス月餅などの変わり種もあります。

月餅は中秋節(今年は9月24日)の2カ月前から発売されていますので、来年こそ?香港を訪れる方はお気に入りの月餅を探してみてください(本号の発刊の頃には今年の中秋節は終了しております…残念です!)

さて今回のアジア便りでは、香港の「アマさん」

文化について及び、各種イベントについてお伝え致します。



1. 香港のアマさん(お手伝いさん)文化について

香港の日曜日は、異様な光景に驚かされます。東南アジア系の女性たちが、公園やビルの隙間、高架橋の下などに集っている光景です。彼女たちは敷物の上に座り、お互いに持ち合った料理を食べたり、故郷の家族へ電話をしたり、おしゃべりや寝そべってリラックスしたり、音楽をかけて踊ったりと、様々ですが、驚くべきはその数です。私の自宅近くの公園でも、毎週数えきれないグループ・集団が通り沿いを埋め尽くしております。



この女性たちの正体は、「アマさん」です。今回はこの「アマさん」文化についてお伝え致します。

「アマさん」とは英語で「amah」、中国語で「阿媽」と表記されるお手伝いさん（家政婦）のことです。日本では富裕層が雇用するイメージがありますが、香港ではごく一般家庭でもおります。アマさんの人口は36万人以上とされており、香港の人口が約740万人、世帯数は約250万世帯となっていることから、人口の約5%はお手伝いさんで、約7世帯に1世帯が雇用している計算となります。

香港でもアマさんを雇うのは、日本と同じ富裕層に限られていました。急激な経済発展とともに1980年代からは、家事に従事していた主婦が外に出て働くようになりました。しかし、家事と仕事の両立で女性の負担が重くなった一方で、保育施設などの不整備から女性労働者不足が深刻化し、当時の香港政府が外国人家事労働者の受け入れを開始しました。

家賃の高さが世界でもトップクラスの香港では、共働きでなければ生活が苦しく、加えて男女平等の社会環境が主流となっていましたから、女性の労働率も高くなり、結果としてアマさんの雇用が広く一般化しました。今では36万人以上の東南アジア地域から女性の家事従事者が香港に流入しており、フィリピンがその大半を占めております。

【Foreign Domestic Helpers】（単位：人）

国籍	2015年	2016年	2017年
フィリピン	177,619	184,762	196,619
インドネシア	150,008	153,823	159,355
タイ	2,532	2,429	2,435
その他	4,929	5,064	5,628
合計	335,088	346,078	364,037

アマさんの役割や制度

【役割】

家事全般。子供がいる家庭では子供の世話、お年寄りがいる家庭では介護など、基本的にオールラウンドです。

【雇用体系】

雇用主がビザの保証人となって、雇用契約を締結し、ビザを申請します。雇用契約が終了すればビザも終了となり、アマさんたちは新しい雇い主を見つけなければ本国に帰国となります。また、外国人のアマさんは住み込みでしか雇えない法律となっております。そのため香港のアパートにはアマさんが住むスペースが初めから確保されているタイプも多くあります。アマさんをシェアしたり、同居が嫌で別の部屋を借りて住ませたりするケースもあるそうですが、これは違法となります。住み込みのお手伝いさんではなく、週に何度かのパート契約の場合には香港人限定で雇用が可能です。

【勤務体系】

住み込みのため、就業時間という概念はありません。基本的には、朝食の準備に始まり、子供の送り迎えやお年寄りの介護、掃除や洗濯、買い物、夕食の用意、片付けをして終わり、という一般的な家事となります。赤ちゃんがいる家庭では夜中も面倒を見るなど、24時間体制となります。休日は週に1回（日曜日）が保証されており、この休日が、アマさんたちの唯一の楽しみとなっております。前述した公園などで同郷の仲間たちとリラックスしているのはこれが理由です。

【賃金体系】

最低賃金は香港政府が決定し、2018年9月現在、月額4,410HKD（約60千円）、別途必要経費（食費）が最低で月額1,052HKD（約15千円）となっております。香港人の一般月平均賃金が16,800HKD（約235千円）であることから、アマさんを雇ってでも共働きをした方が良いことがわかるかと思えます。最低賃金は、週24時間勤務・週一お休みで1日あたり169HKD（約2,366円）となります。このような雇用契約が成立する理由にはアマさんの郷里と香港の物価格差にあります。格差は縮小傾向ではありますが、それでもアマさんたちはこの賃金で10年程働けば、故郷ではマイホームが建つほどの大きな額になると言われ、それ故に、多数のアマさんが

香港で連日頑張っているようです。

【アマさんの探し方】

一般的な方法はエージェントを利用する方法です。香港では、不動産屋のように、アマさん紹介事務所が立ち並ぶ地域があります。事務所には顔写真入りでアマさんのプロフィールが掲示されています。紹介をされたアマさんとは、スカイプや直接面談の方法で雇用の判断が可能です。他には、友人からの紹介や、友人が雇用しているアマさんからの紹介、また日曜日に休暇中のアマさんグループの輪に入り、直接スカウトする人もいます。同居する他人を雇うわけですから、雇用側からすると、良いアマさんに当たるかどうかは運次第ですが、アマさん側からしても、良い雇い主に当たるか否かは同様に運のようなものです。人使いが荒い雇い主に当たると精神的な負担も大きく、また、子育てや介護の負担が大きい家庭と、独身貴族の家庭とではその役割も大きく変わってきます。



アマさんが香港文化に、いかに根付いているかお分かり頂けたでしょうか。子育てや家事はアマさんに任せて、自分たちはフルタイムで仕事に専念してお金を稼ぐというスタイルが浸透しているのです。一方、アマさんの雇用は色々な問題点もあるようです。

雇い主側の問題ですと、劣悪な居住環境を与えたり、虐待に近い態度を取ったり、アマさん側の問題ですと、子供に対しての対応が悪かったり、物を盗ったり、帰省費や給料を前借し、帰省して戻らない等が、社会問題となっていることも事実です。しかし、香港人が仕事に専念できることや、女性の社会進出の牽引役として、アマさんの存在は欠かせません。換言すれば、アマさんたちが香港の経済を下支えているとも言えます。日本では女性活躍推進法が施行され、女性の社会進出を推進しておりますが、香港のアマさん文化の存在もそれに一役買っているのかもしれないですね。

2. 各種イベントについて

【City super パインフェア 8月10日～12日】

香港で最もアッパー層向けのスーパーであるCity superにて県産ゴーヤーとパイナップルの販促イベントを開催致しました。2店舗(沙田店、銅羅湾店)で開催した本フェアでは、ゴーヤーと、パイナップル(ハワイ、ボゴールの2品種)を試食提供しながら販売促進に繋げる取り組みを致しました。また試食の他に、食べ方や切り方の説明、カットしての販売などの工夫も凝らしました。

ゴーヤーは沖縄県産品として最も認知度が高い商品の一つで、台湾産や他の地域産と比べても品質がしっかりしており、苦みが強いのが特徴です。県産品を定番化しているスーパーも多く、他との比較差別化が図られており、人気の商品となっています。

パイナップルは台湾産をはじめとした他の地域産品と比べても価格が高く、定番化されてはいるものの、各沖縄フェア等でもそこまで人気の商品とはまだ言い難いようです。このような事情から、香港消費者の味や価格に関する評価等の情報を収集し、パイナップルの知名度向上や、消費拡大に繋げようとパイナップル2種類の試食、食べ比べのフェアを開催しました。結果として、2種類とも通常フェアの数倍規模の売上に繋がり、県産パイナップルのPRに大いに繋

がりました。特にハワイ種パイナップルの方は、甘くて美味しいとの評価で、ボゴール種より3倍程の売上人気となりました。ボゴール種についても、見た目がかわいいとの声や、ちぎって食べられるのは面白いとの評価を頂きましたが、一方で試食したお客様からは「酸っぱい」との意見もあり、価格的には同じ台湾の金パイの方が、ボリュームもあって甘くて美味しいとの評価がありました。また、試食して美味しく感じても値段を見て購入を見送る人もいるなどの課題もありました。香港で販売する以上は香港人の味覚、希望価格に見合った商品を提供する必要があります。パイナップルはゼリーやドリンクなどの加工品の販売は好調だった事もあり、今回のような販売展開に加工品の販売も加えるのも消費拡大に繋がるのではと思いました。



(沙田店)



(銅羅湾店)

【Food Expo 8月16日～20日】

香港コンベンションセンターにて、8月16日から5日間にわたり香港最大の食品見本市であるFood Expoが開催されました。23の国・地域から1,560社・団体が参加した本イベントは、B(事業者)向けとC(消費者)向けに会場が分

けられ、C向けの会場では、お祭りの屋台のように色々な食べ物の販売があったり、各卸業者や店舗がディスカウントした商品を販売しており、その商品を求める来場者で埋め尽くされておりました。特に月餅を販売している菓子店はどこも大行列。店舗ごとにキャラクター、大きさ、風味が違うので来場者は目移りしながらも自分の気に入った商品を購入しておりました。

県産品では、県内メーカーの商品を取扱っている現地業者が出展しており、売上も好調な様子でした。会場の外には、大量に買い込んだ商品をスーツケースにパンパンに詰め込む中国人の姿も多く、その消費効果は大きいものがあり、どれくらいの売上効果があったのか気になるところです。

またB向けの会場でも多くの業者が出展し、香港へ地元の物産をPRしておりました。JETROが開設したジャパンパビリオンには133社・団体が参加(県内の参加は無し)。その中には7月に輸入規制が緩和された4県(茨城・栃木・群馬・千葉)のうち栃木からイチゴの生産農家が参加し、注目を集めました。

香港は日本の農林水産物の輸出国で輸出金額は984億円(2018年上半期)の第一位で、同輸出全体の22.6%を占める割合にのぼり、今回の規制緩和を受け更なる輸出の拡大が期待されています。

2018年1～6月の日本の農林水産物・食品の輸出実績

順位	輸出先国・地域	輸出額(億円)	増減率(%)	主な輸出品目		
				1位	2位	3位
1	香港	984.8	17.3	真珠	なまこ(調製)	たばこ
2	中国	658.3	32.1	ホタテ貝(生・蔵・凍)	丸太	種木など
3	米国	558.7	5.2	ぶり	アルコール飲料	ソース混合調味料
4	台湾	421.2	13.5	りんご	アルコール飲料	ソース混合調味料
5	韓国	304.6	6.6	アルコール飲料	ソース混合調味料	タイ
6	タイ	226.0	17.8	かつお・まぐろ類	豚の皮(原皮)	サバ
7	ベトナム	208.2	22.3	粉乳	種木など	サバ
8	シンガポール	130.3	11.0	アルコール飲料	牛肉	ソース混合調味料
9	フィリピン	80.8	18.6	合板	サバ	製材
10	オランダ	67.8	2.3	アルコール飲料	ホタテ貝(生・蔵・凍)	魚油(肝油除く)
累計		4,358.6	15.2	—	—	—

※増減は前年同期比

出所：農林水産省

今回注目を浴びたのが、約 200 社・団体がブースを開設した韓国ブースです。韓流人気を背景に香港向けへの輸出量も年々増加傾向で存在感を高める韓国農産物ですが、今回も農産物を中心に PR しており、果物については、日本産品質ほど高くないが、中国や台湾のそれよりは良いものとされ、価格においては日本産の半分ほどというコストパフォーマンスの高さを売りとしておりました。香港のスーパーを見ても、確かに日本産に並んで低価格の韓国産の商品が並ぶ光景も良く見られます。



(左・中 - 韓国産 13HKD、右 - 日本産 40HKD の白菜)

韓国の農水産事業を担う韓国水産食品流通公社と香港貿易発展局が連携協定を結ぶなど、今後ますます韓国物産の影響力が強まるかもしれません。根強い人気のある日本（沖縄）物産も、クオリティの高さや、商品の多様性などを売りに展開し、更なる PR をする必要がありそうです。

最後に

最後は香港スーパーマーケットの紹介です。今回は Parkn shop という店舗のご紹介です。香港では「Dairy farm」と「Watson's」の 2 大グループに分かれてるとの紹介をさせていただきました。今回の Parkn shop は「Watson's」グループのロウアー層向け店舗となります。店舗展開や商品、価格帯まで非常に「Dairy farm」と類似した店舗となっております。

【店舗概要】

店 舗：Parkn shop (Watson's グループ)

店舗数：200 店舗以上

客 層：ロウアー層

県産品：1 品目（ビール）

特 徴：2 大ローカルスーパーの一つで店舗数も 200 店舗超と多い。PB 商品も多数あり（青い文字に黄色の星マークの「BestBuy」）Wellcome 同様、陳列が粗い。棚間隔が狭い。大衆店であるため、地元中心に利用客は多い。また中国産をはじめとした低価格商品も多い。



※品目数は事務所調べ（H30.3）、時期によって変動します。

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@biznetvigator.com

🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演＆ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株式会社A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株式会社取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・イベントジェネリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 照屋、真栄城) までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
2019年10月に消費税率が10%に引き上げられます。
～事前の準備が必要です。～

2019年10月1日から消費税及び地方消費税(以下「消費税」といいます。)の税率が8%から10%に引き上げられることになっています。

また、同時に、消費税の軽減税率制度(以下「軽減税率制度」といいます。)が実施されることになっています。

つきましては、それに伴う、事業者の皆様方による事前準備が必要となってまいります!

◆円滑かつ適正な転嫁に向けて◆

中小企業・小規模事業者が取引先に商品などを納入する際に、大規模小売事業者等が行う次の行為は、「消費税転嫁対策特別措置法(消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法)」で禁止しています。

○減額

商品または役務の提供の対価の額を事後的に減じて、消費税の転嫁を拒むこと

○買ったたき

商品または役務の提供の対価の額について、合理的な理由なく、通常支払われる対価よりも低く定めることにより、消費税の転嫁を拒むこと

○商品購入の要請

売り手が買い手の指定する商品を購入しなければ、消費税の上乗せにあたって不利な取扱いをすると示唆すること

○役務利用の要請・利益提供の要請

消費税の転嫁を受け入れる代わりに、自己の指定する役務を利用させたり、自己のために金銭・役務・その他の経済上の利益を提供させること(協賛金や協力金等、名目のいかんを問わず行われる金銭の提供、作業への役務の提供など)

○本体価格(税抜価格)での交渉の拒否

商品または役務の対価に係る交渉において、「消費税を含まない価格を用いる旨の申出」を拒むこと

○報復行為

公正取引委員会等に転嫁拒否の事実を知らせたことを理由として、取引数量の削減、取引停止、その他不利益な取扱いをすること

このような禁止行為を行わないよう、従業員教育など社内体制の整備が必要です。見落としがちなのが、事務所や駐車場などの賃借料、人件費などの内税取引を行っているものです。これらも、消費税率の引き上げに伴い、賃借料の見直しが必要です。消費税率引き上げの前に、賃貸人などと事前に協議し、契約書等の見直しを行ってください。

また、一定の要件を満たすものについては、経過措置が設けられていますので、詳しくは、消費税転嫁対策室にお問い合わせください。

◆軽減税率制度◆

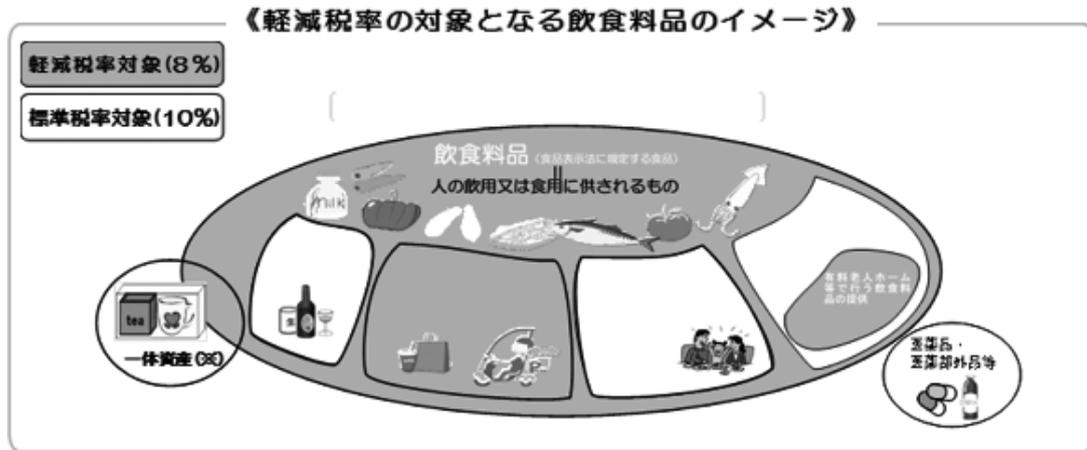
消費税率10%への引き上げと同時に「軽減税率制度」が実施されます。軽減税率制度の実施に伴い、消費税の税率が標準税率(10%)と軽減税率(8%)の複数税率になります。

○軽減税率制度の対象品目(軽減対象資産)

- ・飲食料品(お酒や外食を除く)
- ・週2回以上発行される新聞(定期購読契約に基づくもの)

軽減税率制度の実施により、事業者の皆さまは、「軽減対象資産の譲渡等である旨及び税率ごとに区分して合計した税込対価の額を記載した請求書等の発行」や「日々の経理において帳簿には軽減対象資産の譲渡等に係るものである旨を記載する」といった新たな作業が必要となります。

軽減対象資産を取扱う小売業および卸売業の皆さまは、こうした新たな作業の対応として、「複数税率対応レジの導入」や「受発注システムの改修」等を行う必要があります。



中小企業庁では、事業者の皆さまが行うこうした新たな作業への具体的なサポートとして、「中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金」を用意しております。

本補助金は、2019年9月30日までに、レジや受発注システムの導入または改修をしていただき、代金の支払を完了していただく必要があります。

また、事業者の皆さまに代わり申請書の作成等を行う「代理申請制度」も用意しておりますので、軽減税率制度が実施されるまでに、社内の業務を見直し、社内体制の整備をしてください。

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、沖縄国税事務所等と連携して、沖縄県内各地で消費税の軽減税率制度説明会を開催しています。

開催日時等については、国税庁HPからご確認ください。

【お問い合わせ先】

○円滑かつ適正な転嫁

内閣府沖縄総合事務局経済産業部消費税転嫁対策室

TEL：098-866-0035

○消費税軽減税率制度

消費税軽減税率電話相談センター（軽減コールセンター）

TEL：0570-030-456

○軽減税率対策補助金

軽減税率対策補助金事務局

TEL：0570-081-222

説明会日程の最新情報は国税庁ホームページで確認できます。

国税庁HP内特設サイトで軽減税率制度の概要をチェック！

軽減税率対策補助金について調べる！（補助金事務局HP）

内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部消費税転嫁対策室

TEL：098-866-0035（担当：長瀬）

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：(仮称)沖縄セルラー旭橋駅前ビル

種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：沖縄セルラー電話株式会社(社長 湯浅英雄) 住所：沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 電話：098-869-1982(秘書広報G)
事業目的	・都心型データセンターを併設した ICT 活用スマートビルの建設 ・厳重なセキュリティに加え、24 時間 365 日の有人監視体制、高信頼のファシリティで、九州をはじめ首都圏及び近隣アジアなどの顧客のオフィスやバックアップサイトの拠点を目指す。
事業期間	2018年4月～2020年5月
事業規模	延床面積 約 7,760 m ²
事業概要	名称：(仮称)沖縄セルラー旭橋駅前ビル 竣工時期：2020 年 5 月(予定) 所在地：沖縄県那覇市東町(旧KDDI 那覇ビル跡地) 沖縄都市モノレール旭橋駅前 敷地面積：1,051.4m ² (318.05 坪) 延床面積：約 7,760 m ² (2,347 坪) ※基準階床面積：579 m ² (175 坪) 階数：地上12階(免震構造) 建物用途：1 階／エントランスホール、受付、駐車場(43 台) 2 階～9 階／貸オフィス 10階／データセンター
経緯	・2018年4月 基本設計着手 ・2018年5月 解体工事着手 ・2019年1月 新築工事着手予定
現況及び見通し	(立地環境) ・本計画地は、沖縄県を代表する企業が立ち並ぶ国道 58 号線に面し、那覇空港、県庁や那覇市役所、モノレール旭橋駅にも至近であり、オフィスの立地としては最適である。 ・旭橋駅の東側には、大規模なバスターミナルや再開発ビルが 2018 年秋には竣工予定であり、商業地としてさらなる発展が期待できる。 (建物デザイン) ・林立する大木のような構造柱がシンボリックでスマートな高層ビルを支え、沖縄の厳しい日差しから守られた、開放的なピロティ空間となる森(ムイ)の広場を創出する。森のような柱は、鉛直性を強調するデザインであり、アウトフレーム工法により無柱で整形な執務空間を提供する。 ・沖縄の鮮やかな空を映す外装のガラスは、二重ガラススクリーン(ダブルスキン)工法とし、ダブルスキンの中間域を利用したライトシェルフや除湿のための温熱利用など、自然エネルギーを活用する。 ・隣接するビルのプライバシー保護や交通量の多い国道 58 号線の騒音対策にも効果があり、快適な室内環境を提供する。 (自然エネルギーの活用) ・IoT の多様なニーズに合わせ、オフィス空間とデータセンター機能を合わせ持つこのビルには、最先端の省エネルギー手法を取り込んでいる。沖縄で重要な除湿は、省エネルギーなデシカント空調システムを導入し、除湿のエネルギーに日照により温められたダブルスキン内の空気を利用する。 ・施設中央にクールボイドを設け、ボイドを取り囲む耐震壁に外気温より低い井水を噴霧し、壁面の冷却効果により執務空間の熱負荷軽減を行います。ダブルスキン内に設置したライトシェルフは、居室内天井に自然光を導き、執務空間の照明負荷軽減を行う。 (安心・安全のファシリティ) ・建物は、震度 6 クラスの大規模地震が発生しても、安定運用できる免震構造を採用している。また、異なる変電所からの 2 系統受電に加え、冗長化した無停電電源装置や非常発電機を 12 階に配置することにより、安定した電力供給が可能。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・通信設備、サーバーームの重要設備は、10階以上に設置し、万が一の津波や台風での浸水のリスクもなく、継続運用が可能となっている。 (強固なセキュリティ) ・1階のロビーから、各区画のセキュリティレベルに応じて、各種ゲート、生体認証、共連れ防止や監視カメラを設置し、万全のセキュリティ対策によりオフィスで働く皆さまや顧客の情報資産を守る。
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、既存建物の解体工事が進行中である(解体工事は2018年12月完了予定)。 ・2019年1月の新築工事着手に向け、実施設計をすすめている。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成イメージ図



(図は沖縄セルラー電話株式会社提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きに一服感がみられる

消費関連では、百貨店が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は旧盆の月ずれ(今年は8月、前年は9月)で中元ギフト需要の一部が7月に前倒しになったことなどから前年を下回り、スーパーは食料品は青果やオードブル、寿司など旧盆商材を中心に伸長したことなどから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車や普通貨物車、軽乗用車の減少などから前年を下回り、電気製品卸売はエアコンや冷蔵庫の減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積(7月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数(7月)は、持家、貸家、給与は減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は2カ月ぶりに前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連と観光関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられた。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の月ずれで中元ギフト需要の一部が7月に前倒しになったことや、気温が低く推移した影響もあり衣料品の動きが鈍かったことなどから5カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、夏物衣料の需要が減少し、住居関連もエアコンの不振などから減少したものの、食料品は青果やオードブル、寿司など旧盆商材を中心に伸ばしたことから、2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、小型乗用車や普通貨物車、軽乗用車の減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや冷蔵庫の減少などから3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、旧盆需要の反動減はあるものの、気象条件の好転が見込まれることなどから、概ね好調となるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、4カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(7月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(7月)は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事、民間工事向けともに出荷が減少したことから前年を下回った。鋼材は民間工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月ぶりに前年を上回った。国内客は4カ月ぶりに前年を上回り、外国客は2カ月ぶりに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、香港は増加し、韓国は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を下回った。

8月は、入域観光客数は前年を上回るものの弱い伸びにとどまったことから、ホテル、観光施設などの指標はすべて前年を下回り、観光関連全体では弱い動きとなった。

先行きは、9月は閑空の一部閉鎖や北海道胆振東部地震の影響があるものの、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などから、概ね好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比9.3%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業などで増加し、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.21倍と、前月より0.07ポイント上昇し、復帰後初の1.2倍台となった。完全失業率(季調値)は3.4%と前月より0.8%ポイント悪化した。

消費者物価指数は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.0%増と23カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月を2件上回った。負債総額は9億4,100万円で前年同月比499.4%の増加だった。

2018.8

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.6-2018.8)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 3.3	1.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	6.0	1.2
(3) スーパー(全店)(金額)	7.8	3.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 1.9	0.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 12.0	▲ 11.2
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 11.5	▲ 26.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) ▲ 47.5	(5-7月) ▲ 25.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) ▲ 11.7	(5-7月) 6.1
(4) 建設受注額(金額)	P▲0.2	P▲13.4
(5) セメント(トン数)	▲ 14.6	▲ 9.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 12.5	▲ 8.4
(7) 鋼材(金額)	2.3	▲ 2.8
(8) 木材(金額)	▲ 1.8	8.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.5	0.8
うち外国客数(人数)	8.8	4.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲1.2 (実数) P88.1	(前年同期差) P▲1.3 (実数) P83.4
(3) " 売上高(金額)	P▲1.3	P▲1.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 0.9	▲ 5.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.8	▲ 7.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.4	▲ 6.1
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	9.3	3.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.21	(実数) 1.16
(3) 消費者物価指数(総合)	1.0	0.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 1.8	(5-7月) ▲ 1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

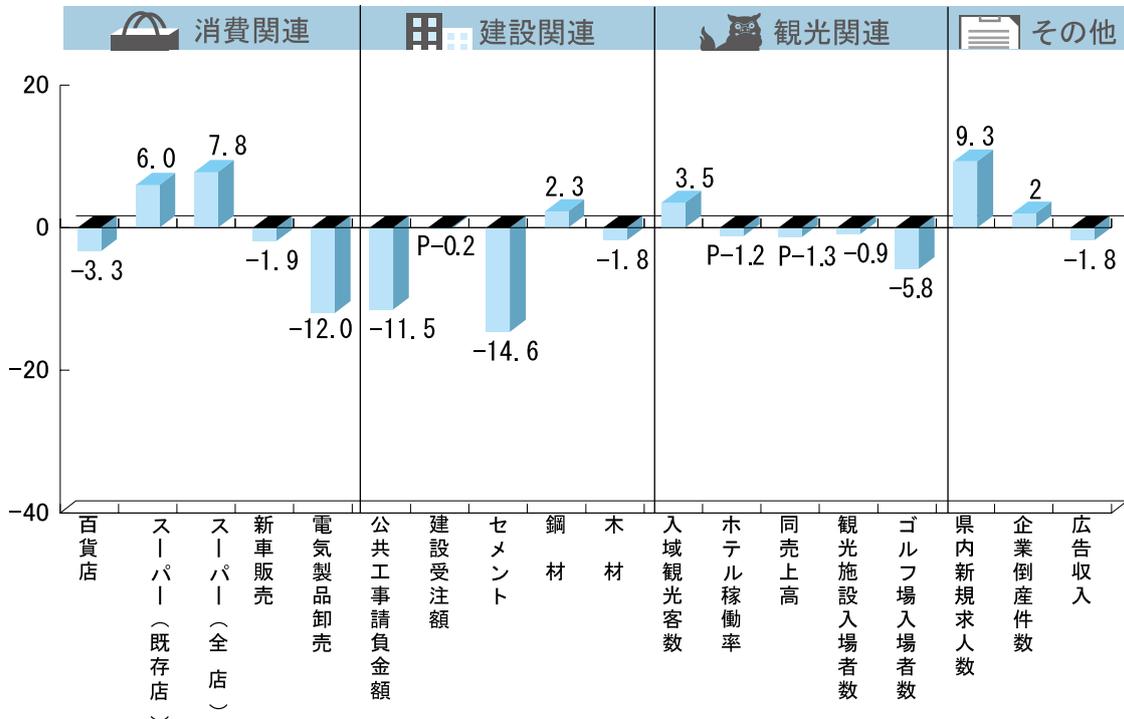
消費関連

建設関連

観光関連

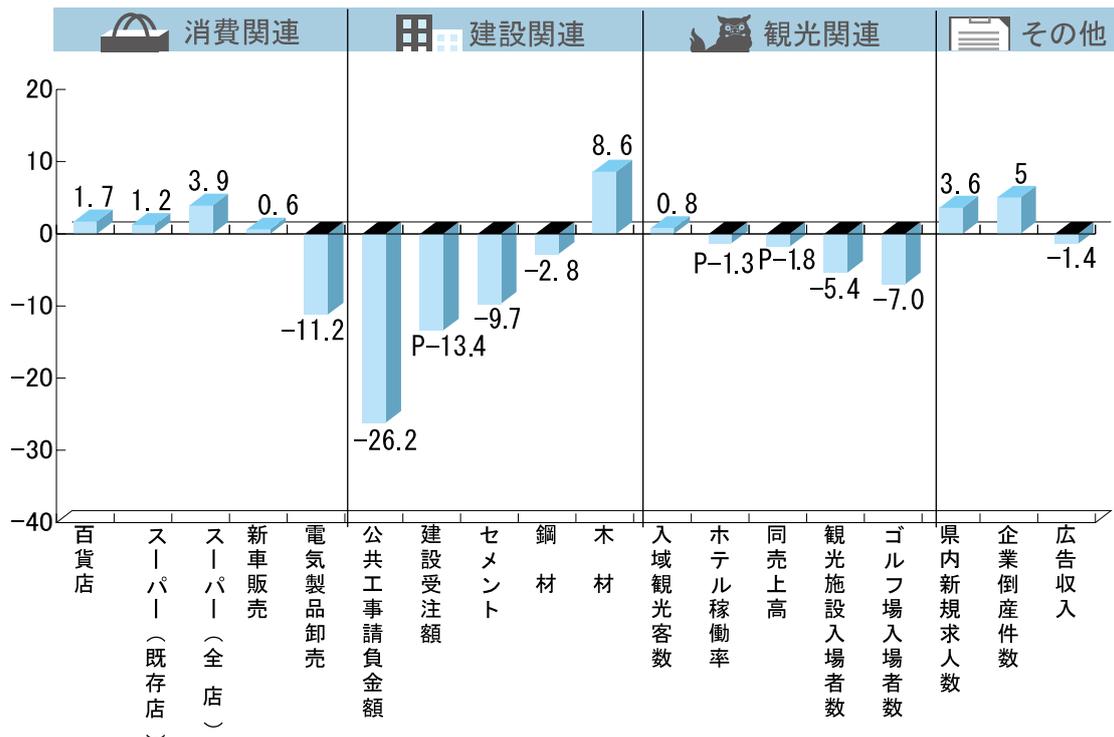
その他

項目別グラフ 単月 2018.8



(注) 広告収入は18年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.6~2018.8



(注) 広告収入は18年5月~18年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



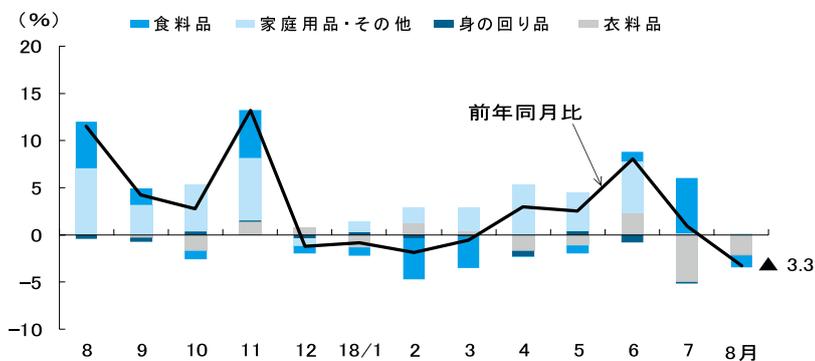
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、前年同月比3.3%減と5カ月ぶりに前年を下回った。家庭用品・その他は化粧品の好調や催事効果などから増加したが、食料品は旧盆の月ずれで中元ギフト需要の一部が7月に前倒しになった反動などから減少した。衣料品は前年より気温が低く推移した影響もあり婦人服が鈍かったことなどから減少し、身の回り品は売り場改装の影響などから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同0.5%増)は増加し、食料品(同4.5%減)、衣料品(同7.6%減)、身の回り品(同0.4%減)は減少した。

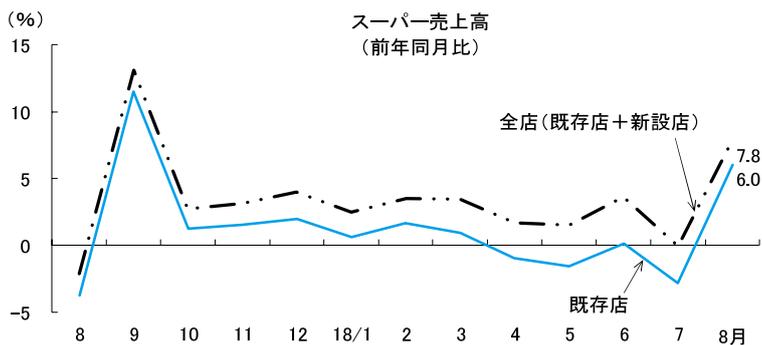


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比6.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 旧盆の月ずれ(去年は9月)の影響で、食料品は青果やオードブル、寿司など旧盆商材を中心に伸長したことから同8.8%増となった。衣料品は、夏物衣料の動きが鈍かったことなどから同3.9%減となった。住居関連は、エアコンや寝具の不振などから同2.0%減となった。
- 全店ベースでは同7.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



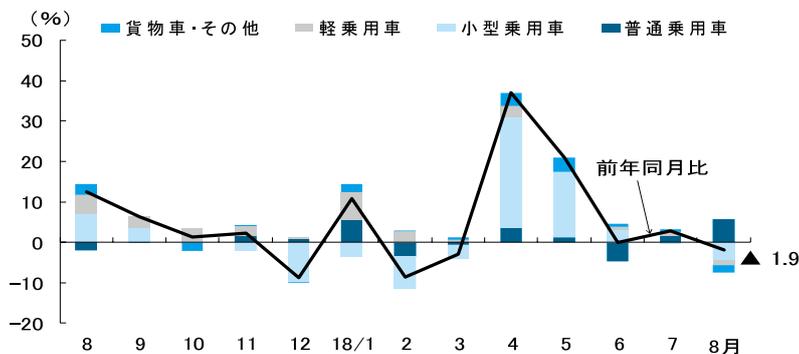
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は3,637台となり、前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、普通乗用車は増加したものの、小型乗用車や普通貨物車が減少したことなどから前年を下回った。軽自動車は、軽乗用車のレンタカーが減少したことなどから前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,784台(同2.5%減)で、うち普通乗用車は674台(同45.3%増)、小型乗用車は909台(同15.3%減)であった。軽自動車(届出車)は1,853台(同1.3%減)で、うち軽乗用車1,519台(同3.1%減)であった。



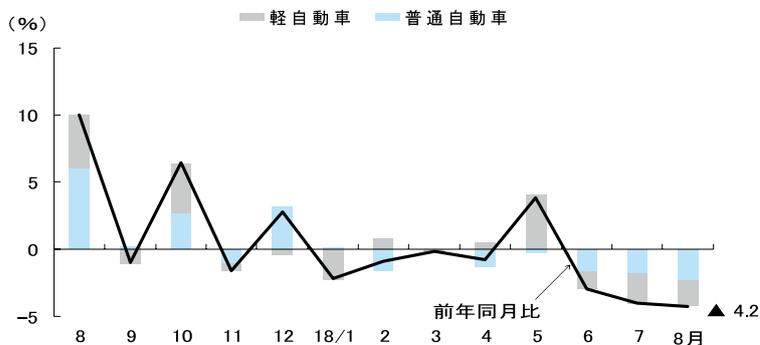
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,839台で前年同月比4.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,527台（同5.8%減）、軽自動車は1万1,312台（同3.2%減）となった。



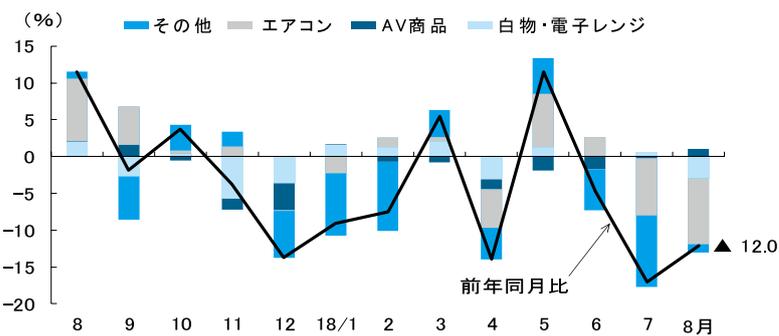
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、前年より気温が低く推移した影響などでエアコンや冷蔵庫の需要が減少したことなどから、前年同月比12.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同1.8%減、テレビが同17.7%増、白物では洗濯機が同15.2%減、冷蔵庫が同11.3%減、エアコンが同38.3%減、太陽光発電システムを含むその他は同2.5%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

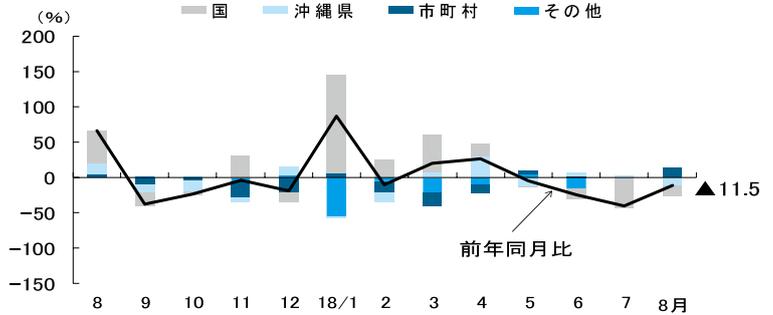
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、367億9,400万円で、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、前年同月比11.5%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同33.7%減)、県(同37.5%減)は減少し、市町村(同53.3%増)、独立行政法人等・その他(同30.3%増)は増加した。



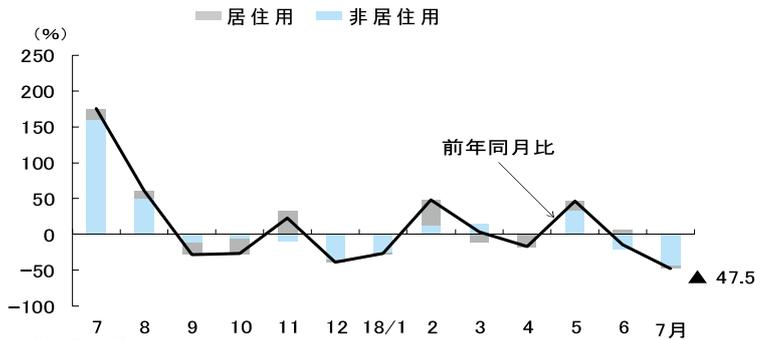
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(7月)は23万5,415㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比47.5%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同10.3%減となり、非居住用は同62.2%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住専用準住宅の項目で減少した。非居住用では、不動産業用やその他のサービス業用などが増加し、卸売・小売業用や飲食店・宿泊業用などが減少した。



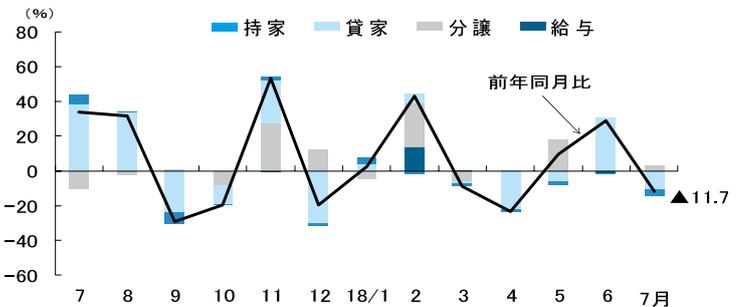
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(7月)は1,690戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから、前年同月比11.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲(185戸)が同46.8%増と増加し、持家(251戸)が同22.8%減、貸家(1,254戸)が同14.1%減、給与(0戸)が全減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舍などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

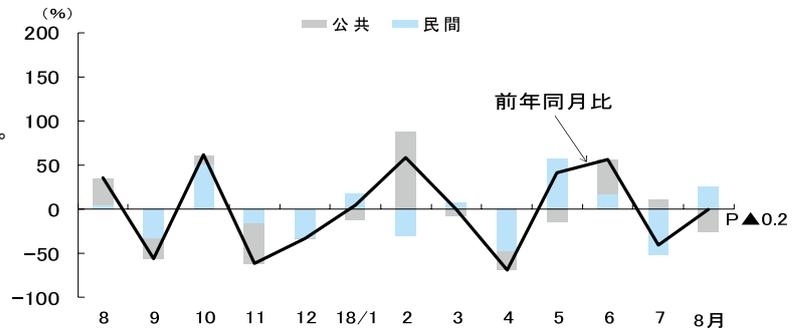
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:18社、速報値)は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比0.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同38.7%減)は3カ月ぶりに減少し、民間工事(同72.3%増)は2カ月ぶりに増加した。

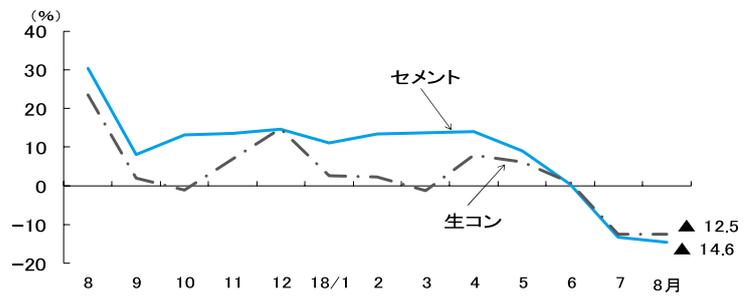


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は8万1,245トンとなり、前年同月比14.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は14万1,511m³で同12.5%減となり、公共工事、民間工事向けともに出荷が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや学校関連向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設向け出荷などが増加し、貸家工事向けや戸建住宅向け出荷などが減少した。

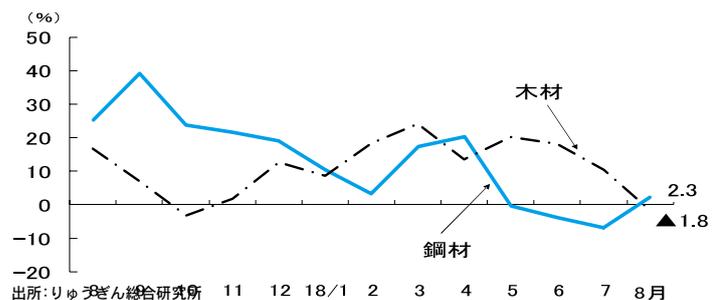


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は4カ月ぶりに増加、木材は10カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年同月比2.3%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同1.8%減と10カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

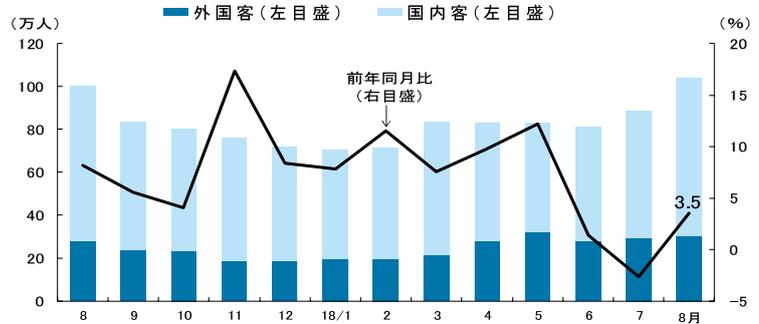


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

前年に引き続き100万人台を記録、単月の過去最高を更新

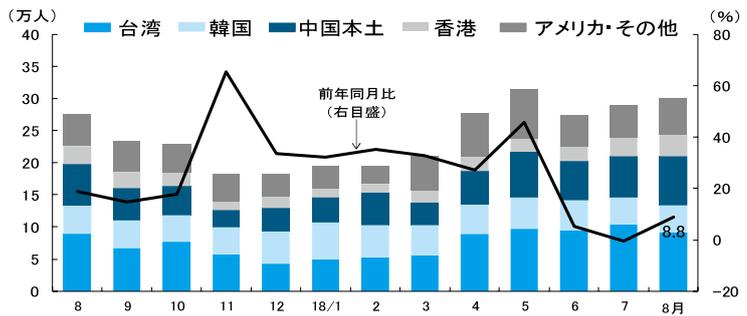
- ・入域観光客数は、103万7,900人(前年同月比3.5%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別では、空路は89万6,700人(同2.0%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。海路は14万1,200人(同14.4%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国内客は、73万7,900人(同1.5%増)となった。航空会社のダイナミックパッケージが好調で4カ月ぶりに前年を上回ったが、8月に県内外に相次いで接近した台風の影響で、弱い伸びにとどまった。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月ぶりに前年を上回る

- ・入域観光客数(外国客)は、30万人(前年同月比8.8%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。空路は16万5,900人(同5.7%増)と67カ月連続で前年を上回り、海路は13万4,100人(同12.9%増)と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾9万1,700人(同2.7%増)、中国本土7万7,200人(同17.1%増)、韓国4万2,000人(同3.2%減)、香港3万2,300人(同17.5%増)、アメリカ・その他5万6,800人(同14.5%増)となった。

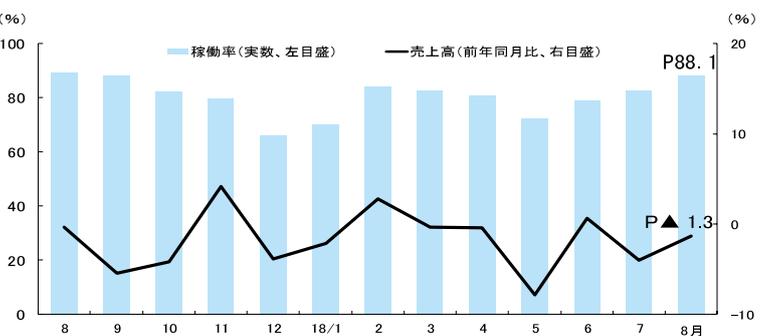


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で減少

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は88.1%となり、前年同月比1.2%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は85.7%と同2.9%ポイント低下し6カ月連続で前年を下回り、売上高は同2.3%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は89.5%と同0.3%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同1.1%減と2カ月連続で前年を下回った。



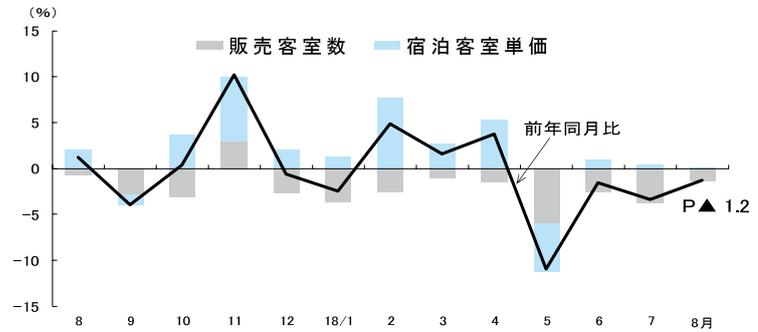
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに低下し、前年同月比1.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同3.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同0.8%減と4カ月連続で前年を下回った。

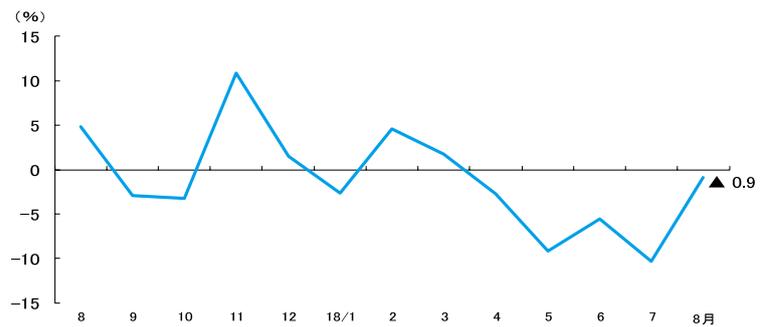


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

5カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.9%減となり、5カ月連続で前年を下回った。

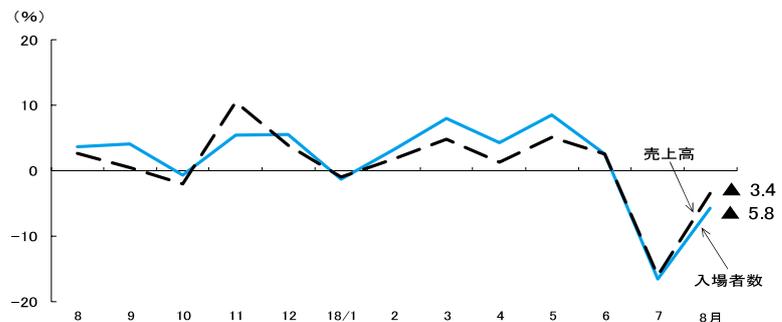


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに 2カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.8%減と2カ月連続で前年を下回った。県内客は2カ月連続で前年を下回り、県外客は4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・売上高は同3.4%減と2カ月連続で前年を下回った。



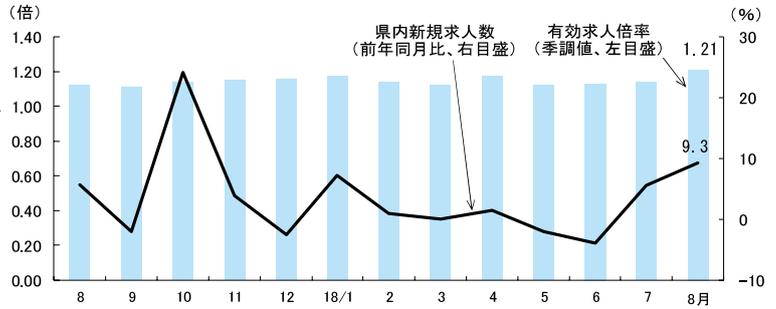
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比9.3%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業などで増加し、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.21倍と、前月より0.07ポイント上昇し、復帰後初の1.2倍台となった。
- ・労働力人口は、72万6,000人で同2.8%増となり、就業者数は、70万2,000人で同2.9%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同水準となり、完全失業率（季調値）は3.4%と前月より0.8%ポイント悪化した。



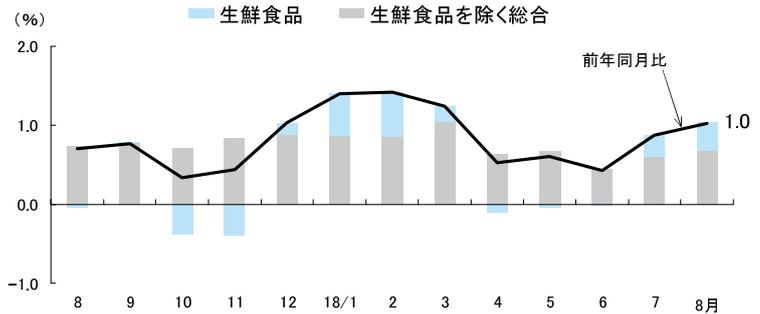
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

23カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.0%増と23カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.7%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、被服及び履物などは下落した。

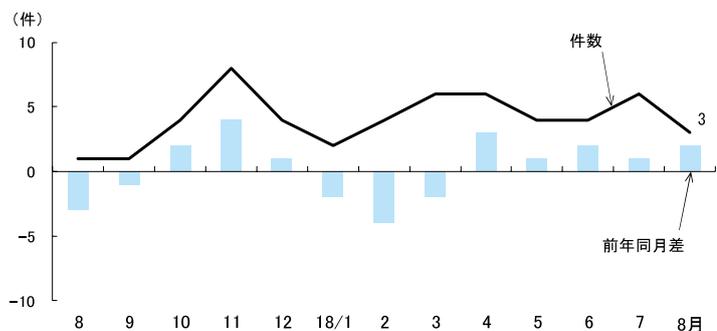


出所：沖縄県（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、3件で前年同月を2件上回った。業種別では、卸売業1件（同1件増）、建設業1件（同1件増）、金融・保険業1件（同1件増）だった。
- ・負債総額は、9億4,100万円となり、前年同月比499.4%の増加だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

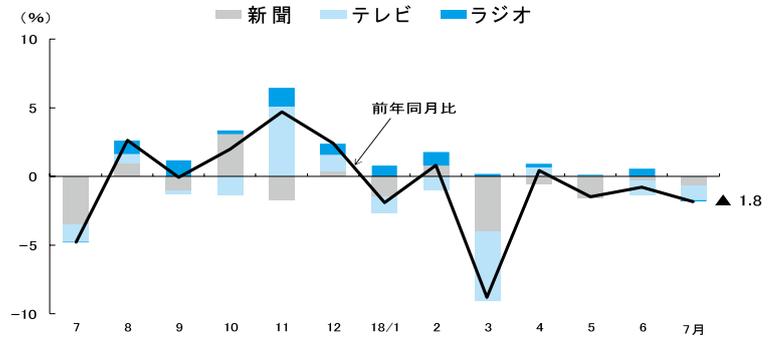
消費関連
 建設関連
 観光関連
 その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で減少

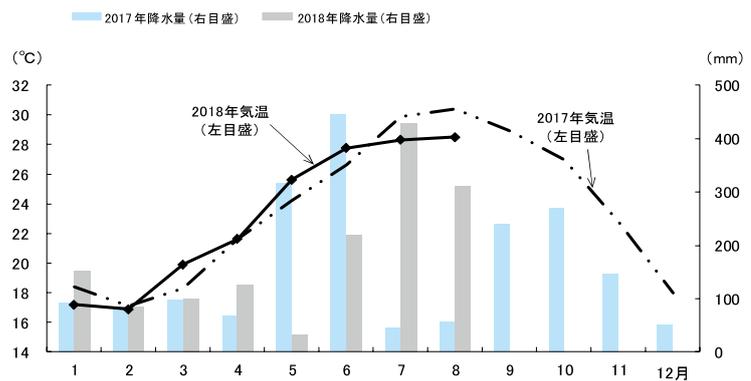
・広告収入(マスコミ:7月)は、前年同月比1.8%減となり、3カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.5℃となり、平年(28.7℃)、前年同月(30.4℃)より低かった。降水量は310.0mmで前年同月(56.5mm)よりかなり多かった。
- ・沖縄地方は、台風第12号、第14号、第18号、第19号や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多かったが、高気圧に覆われて晴れの日もあった。平均気温は平年より低く、降水量は平年より多く、日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



FATF 審査への対応

為替取引の監視を強化

琉球銀行証券国際部 調査役
 米山 尚子

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与は重大な犯罪であり、国際的な課題となっています。現在、各国が協力し合って対策を講じており、それを主導しているのが FATF（金融活動作業部会）という国際機関です。

FATF は国際基準（FATF 勧告）を策定し、参加している国・地域・機関がその勧告を遵守しているか審査・監視しています。日本も参加国として法整備を進めて対策を講じてきましたが、不十分な点が多く、2014年の会合では勧告遵守の取り組みが遅れている国の一つと指摘されました。19年に FATF の第4次審査が行われますが、その審査で低評価を受けると、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策でハイリスク国と公表される可能性が高くなります。

仮にハイリスク国と公表された場合、海外金融機関との取引ができなくなり、国際的な金融取引に支障が出るのが懸念されています。例えば、海外から送金される資金の受取りができない、留学先の子どものに送りができないなどです。

このため金融庁は、第4次審査を見据え、金融機関の実態調査を実施しています。対応が不十分であれば強化を促し、また優れた取り組みがあれば、金融機関全体にフィードバックし、底上げを図りたいとしています。

こうした動向を背景に銀行窓口では、お客さまから細かい情報を頂きながら、とくに外国為替取引に対するチェック体制の強化を進めています。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策のため、例えば、次のような場合に金融機関窓口などで取引引き時の情報提供を求められることがあります。

- 多額の現金・小切手による取引
- 短期間のうちに頻繁に行われる取引
- 当該支店で取引をすることについて明らかな理由がない取引等

出所：金融庁ホームページより



OODA ループ

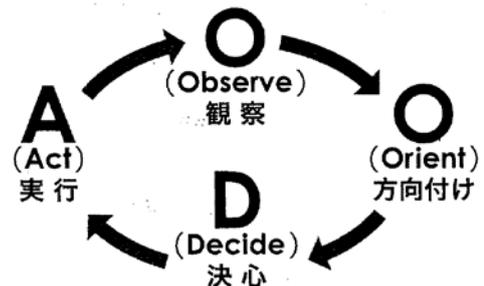
目標への道 柔軟に対応

琉球銀行総務部 調査役
 比嘉 盛樹

仕事を円滑に進める手法として PDCA がよく知られていますが、「変化に弱い」という弱点があります。この弱点を補完し、想定外が起こる状況で有効な手法として注目されているのが OODA（ウーダ）です。まず PDCA についておさらいしましょう。PDCA は環境を分析し、計画を立て＝P、実行に移し＝D、結果をチェックし＝C、次の計画に向けて行動する＝A。この一連の流れを繰り返すことから「PDCA サイクル」と呼ばれます。全ての物事が想定できる工場などでは有効に機能しますが、そもそも品質管理を目的としているため、経営企画やプロダクト開発など変化の激しい分野は得意ではありません。

一方 OODA は、臨機応変な対応が求められる場面に対処するための意思決定の手法です。観察 (Observe) ・方向付け (Orient) ・決心 (Decide) ・実行 (Act) の流れを繰り返し、より高いレベルの目標を達成できることから OODA ループと呼ばれます。まず、自らの計画に固執せず相手（市場や顧客）をよく観察し＝O、その状況判断から目標や達成に向けた戦略などの方向付けを行い＝O、状況に応じて行動プランを決心（決定）し＝D、実行します＝A。

シリコンバレーをはじめ欧米企業では主流の OODA。日本企業でも導入の動きが出始めています。目標達成への道は一つとは限りません。状況に応じて変化する柔軟さが今後は必要となるでしょう。



出所：田中靖浩著「米軍式 人を動かすマネジメント」



金融機関の振り込み

来月9日に時間枠拡大

琉球銀行事務統括部 システム企画課
 平田 晋也

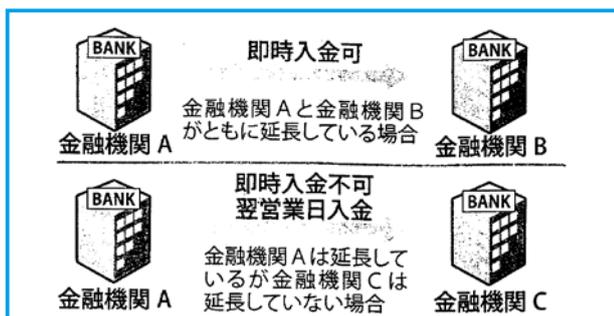
銀行などの金融機関から別の金融機関に振り込みをする場合、現在は一般に「平日の朝から夕方まで」の時間の取り扱いのみ、即時に振込先の口座に入金されます。このため「平日の夕方すぎ」や「土・日・祝日」には、ATMなどで振り込んでも、実際に振込先の口座に入金されるのは翌営業日の朝です。

即時入金が行われる時間が限定されている大きな理由は、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが運営する金融機関間の振込情報の通信を行う全銀システムの稼動時間が、平日の8時30分から15時30分までに限定されているためです。今回、この条件が改められ、稼動時間が拡大することになりました。

全銀システムの稼動時間の拡大とは、24時間かつ365日稼動させ、「平日の夕方すぎ」の時間帯および「土・日・祝日」の振り込みの利便性を向上させていく取り組みで、2018年10月9日にサービスが開始されます。

この取り組みへの参加は各金融機関の判断ですが、金融機関の9割以上が参加します。ただし、金融機関ごとにサービス提供時間や利用可能チャネル（インターネットバンキングやATMなど）が異なるため、稼動時間を拡大した当初から全ての金融機関間において即時入金の実現するわけではありませんので注意が必要です。

決済・送金の分野では、全銀システムの稼動時間拡大のほか、さまざまなサービスが登場しており、ますます利便性が向上する見通しです。



テレワーク

人材確保へ多様な勤務

琉球銀行人事部 主任
 仲宗根 健

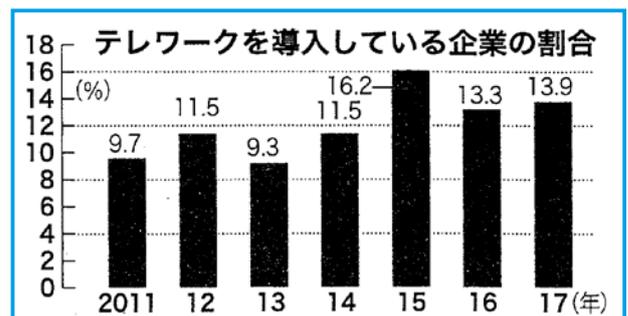
情報通信技術（ICT）を活用し、場所や時間にとられない柔軟な働き方のことをテレワークと呼んでいます。近年、テレワークは内閣府や厚生労働省を中心に推進している「働き方改革」の手段として注目されており、導入する企業が増加しています。

テレワークは一般に①在宅勤務、②モバイルワーク、③サテライトオフィス勤務の3つに大別されています。在宅勤務は、文字どおり自宅でパソコンなどを使って働くことです。モバイルワークは、外出先や出張時にタブレット端末やスマートフォン、携帯電話などを使って働くことです。サテライトオフィス勤務は、通常のオフィス以外のオフィススペース（自宅近隣など）でパソコンを利用し働くことをいいます。

こうした働き方を取り入れることで、企業としては生産性の向上や災害時の事業継続性の確保、企業イメージの向上が期待できます。また、労働者としても通勤負担の軽減や移動時間の有効活用によるワークライフバランスの向上といったメリットがあります。

国内の労働力人口が減少していく中、企業は働き方の選択肢を増やすことで、育児・介護の制約のある社員の労働参加や優秀な人材の確保につなげており、その手段にテレワークを積極活用する動きが広がっています。

今後、多様な働き方を選び、活躍できる社会への変革が進展する中で、テレワークはごく自然な働き方になっていくと予想されます。



出所：総務省「2017年通信利用動向調査ポイント」から一部抜粋



危機管理

～今こそ体制構築の時期～

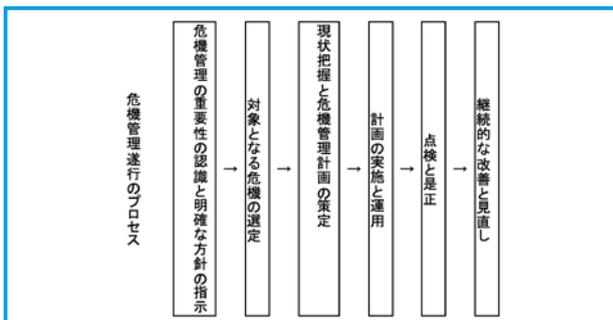
琉球銀行監査部 調査役
長間 一浩

9月4日の台風21号によって、関西空港は高潮で滑走路が使用できなくなる一方、強風で流されたタンカーが空港連絡橋に衝突した。このため空港がしばらく閉鎖され、外国人観光客が激減し、大阪観光に大きな損失を与えました。6日に起きた北海道胆振東部地震では、北海道全域で停電が発生し、酪農業界に大きな打撃を与えました。いずれも直接的被害とともに、巨額の経済的損失が発生しています。こうした事例を目の当たりにすると、企業においても危機管理の重要性を痛感させられます。

危機とは、「企業経営に悪影響を与えるすべてのリスクの中で、事業の縮小や廃業に追い込まれる恐れのある深刻な事態」と定義されています。危機を事前に予知し、未然防止をはかり万が一、危機が発生した場合でも損失を極小化する活動を危機管理といいます。

危機管理の遂行は、一般に次のプロセスを踏みます。
①経営トップの危機管理の重要性に対する認識と明確な方針の指示
②対象とする危機の選定
③企業の現状把握と危機管理計画の策定
④危機管理計画の実施と運用（組織体制の構築、対応マニュアル等の策定、教育・訓練の実施）
⑤点検・是正（外部情報・外部チェックの活用等）
⑥経営層による継続的な改善と見直しです。

昨今の災害による危機的な出来事を「対岸の火事」と思わず、今こそ効果的な危機管理体制を構築するべき時と認識し、行動することが重要です。



当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込まれますので、受取忘れもありません。



ロトセブン



ロトシックス



ミニロト



ナンバーズフォー



ナンバーズスリー



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経理情報 2018年9月

今回のテーマ

年次有給休暇の取得義務化

日本の年次有給休暇取得率は、厚生労働省の就労条件総合調査によると、ここ数年 50%弱で推移しており、政府が思うように上昇していません。また、少し前になりますが、厚生労働省が行った 2011 年の調査では、1 年間で年休を 1 日も取得できていない労働者の割合が 16.4% もいます。そこで、政府は「2020 年までに有給休暇取得率を 70% とする」という数値目標を掲げ、働き方改革の一環として有給休暇の取得義務化を法案に盛り込み、この法案は 2019 年 4 月から施行されることになりました。

年次有給休暇取得義務化とは

前述の労働基準法改正案では、「使用者は、10 日以上有給休暇が付与される労働者に対し、5 日について、毎年、時季を指定して与えなければならないこととする」とされていますので、1 年間で最低 5 日については会社が時季を指定して有給休暇を取得させなければならなくなります。一方で、「労働者の時季指定や計画的付与により取得された年次有給休暇の日数分については指定の必要はない」ともありますので、労働者が自主的に 5 日以上有給休暇を取得している場合や、会社が夏休みなどを設定して計画的に 5 日以上取得をさせている場合等は、時季を指定して有給休暇を与える必要はありません。1 年に 10 日以上有給休暇が付与される労働者について、自主的であれ、会社の指示であれ、年 5 日以上有給休暇を取得させていけばよいということになります。

義務化に向けての対策

既に有給休暇を自由に取得できる環境にあり、労働者が年 5 日以上有給休暇を取得できている企業においても、対象者全員が「5 日以上取得」をしているかの状況把握は必要となります。

労働者による自主的な有給休暇取得が難しい企業においては、以下に説明します「計画的付与制度」の導入が有効です。

年次有給休暇の計画的付与制度とは

労働者の有給休暇取得を促進するために、付与日数のうち 5 日は個人が自由に取得できる日数として残しておけば、5 日を超える部分について会社が指定した日に有給休暇を取得させることができる制度です。計画的付与制度は、①企業もしくは事業場全体の休業による一斉付与方法、②班・グループ別の交代制付与方法、③計画表による個人別付与方法等さまざまな方法で活用されています。例えば、夏季や年末年始に計画的に有給休暇を付与して大型連休としたり、週末や 3 連休に合わせて付与して連休を増やしたり、誕生日や記念日を休暇とするアニバーサリー（メモリアル）休暇制度を設けることもできます。

計画的付与制度を導入するには、まず、就業規則に 5 日を超える年次有給休暇について、時季を指定して計画的に付与する旨を定め、その上で、従業員の過半数で組織する労働組合または労働者の過半数を代表する者との間で書面による協定を締結する必要があります。労使協定で定める項目は、①計画的付与の対象者（あるいは対象から除く者）、②対象となる年次有給休暇の日数、③計画的付与の具体的な方法、④対象となる年次有給休暇を持たない者の扱い、⑤計画的付与日の変更となります。なお、この労使協定は所轄の労働基準監督署に届け出る必要はありません。

もう少し補足！

年次有給休暇には、仕事と生活の調和を図る観点から、年次有給休暇を有効活用できるようにすることを目的として、労使協定により、5 日の範囲内で時間を単位として与えることができる時間単位付与制度があります。子供の送り迎えや通院等、一日や半日休むほどではない用件などにも使用することができます。

また、働き方改革の一環としてテレワークを導入する企業も増えていますが、在宅勤務時の中抜け時間を休憩時間ではなく、時間単位の有給休暇として取り扱う方法も考えられます。テレワークと有給休暇取得促進を組み合わせ、労働者のニーズに応じた柔軟な制度を検討されてはいかがでしょうか。

りゅうぎん 事業承継サポートローン

M&Aにも
対応可能

未来リレー

事業承継計画を策定し
会社の更なる成長へ！



円滑な事業承継で悩み解決！

事業承継計画策定から徹底サポート！

ご融資

最大 3億円

最長 30年

原則 無担保・代表者以外の保証人不要！

お問い合わせ・ご相談等はお気軽にりゅうぎん 窓口または専用ダイヤルへ

事業承継サポートローン専用ダイヤル

※ 祝日・土日以外の平日9:00~17:00まで対応いたします。

0120-63-1189

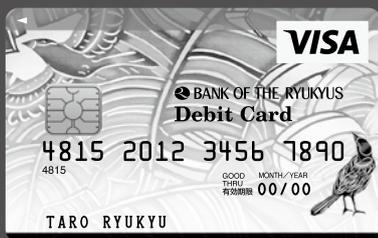
りゅうぎん Visa デビットカードなら



今日の 申込みで すく 使える!



単体型 デビットカードのみ



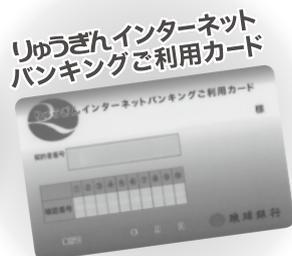
一体型 デビットカード+キャッシュカード



対象の りゅうぎんVisaデビットカード

当日発行対象のカードはデザインが決められております。予めご了承ください。

これも
今日から



●【即時発行の条件】個人のお客様で、窓口にてご本人確認が可能な顔写真付き書類（運転免許証、個人番号カードなど）のご提出が必要となります。※ Visaデビットカードにつきましては、新規発行のみ。再発行・切替は、今秋以降を予定しています。●りゅうぎんVisaデビットカード【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上（中学生を除く）の個人のお客様で、当行に普通預金の口座をお持ちであること。【年会費】500円（税別）※初年度無料

沖 縄

9.12 沖縄国税事務所によると、17年度の租税収納済額は前年度比5.5%増の3,656億6,900万円と、9年連続で増収し復帰後最高額となった。収納済額の約3割を占める消費税は、同0.7%増の1,187億6,200万円だった。

9.12 東芝テック株は、電子レシートシステム「スマートレシート」を使用し、県内の小売店舗における販売促進連携による買い回りを実現する国内初の取組みとして、『電子レシートによる沖縄主婦の生活利便性向上プロジェクト』の実施を発表した。株リウボウストア、生活協同組合コープおきなわ等、県内全域47店舗で開始。

9.13 金秀商事株は、株ツルハと沖縄県においてドラッグストア事業を行うフランチャイズ契約を締結した。今後、既存店のリニューアルやタウンプラザかねひでの併設などを推進し、19年2月には沖縄におけるツルハドラッグ1号店をオープン予定。

9.19 県土地対策課によると、沖縄県の地価の平均変動率(18年7月1日時点)は、全用途(林地除く)で前年比5.0%の上昇となった。用途別では、住宅地が同4.0%上昇、商業地が同7.3%上昇、工業地が同11.0%上昇した。

9.25 県観光政策課によると、17年度の沖縄県における旅行・観光の経済波及効果は、前回調査(15年度)比14.2%増の1兆1,700億円だった。内訳は、直接効果が6,912億円、1次間接波及効果が3,144億円、2次間接波及効果が1,644億円、また雇用効果は14万2,734人となった。

9.25 県観光政策課の沖縄県観光産業実態調査によると、17年度の県内の観光関連事業者における正規・非正規社員の割合は、正規社員が57.3%、非正規社員が42.7%だった。平均月額給与は、全体で20万4,000円(前年度比1.5%増)だった。

全国・海外

9.3 財務省が発表した17年度の法人企業統計調査によると、全産業(金融業、保険業を除く)の経常利益は前年度比11.4%増の83兆5,543億円で、60年度以降最高額となった。また、設備投資額も同5.8%増の45兆4,475億円で、01年度以降最高額となった。

9.7 厚生労働省によると、18年4月1日時点の全国の待機児童数は前年比23.7%減の1万9,895人だった。保育所等数は同6.0%増の3万4,763カ所、保育所等の定員は同3.6%増の280万579人となった。

9.10 第一交通産業株とDiDiモビリティジャパン株は、タクシー配車プラットフォームサービスの利用契約を締結した。第一交通産業は、大阪府内で運行中の同社全車両数の約7割にあたる600台にサービスの利用に必要な端末機器を設置し、今秋からトライアルサービスを開始する。

9.18 国土交通省の都道府県地価調査によると、全国の地価の対前年比平均変動率(18年7月1日時点)は、全用途平均が0.1%上昇と、91年以来27年ぶりに下落から上昇に転じた。住宅地は同0.3%下落と下落幅の縮小傾向が継続し、商業地は同1.1%上昇と、2年連続で上昇した。

9.20 テックビューロ株は、同社が運営する仮想通貨取引所Zaifにおいて、入金用のホットウォレットを管理するサーバーが外部からの不正アクセスによるハッキング被害を受け、日本円で約67億円の仮想通貨(BTC、MONA、BCH)が外部に不正流出させられたことを発表した。

9.28 国税庁の17年分「民間給与実態統計調査」によると、民間事業所に勤める給与所得者の年間平均給与は前年比2.5%増の432万円となり、5年連続で増加した。正規・非正規についてみると、正規は同1.4%増の494万円で、非正規は同1.7%増の175万円だった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	-	-	P▲ 0.2	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲ 2.3	▲ 1.1	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	-	-	-	-	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	-	-	8,369	3.6	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。
 なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エグゼレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成28年

11月 (No.565) 経営トップに聞く デルタ電気工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果

12月 (No.566) 経営トップに聞く フォーモストブルーシール株式会社
An Entrepreneur 真幸組株式会社

■平成29年

1月 (No.567) 経営トップに聞く 株式会社かりゆし
An Entrepreneur 有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望

2月 (No.568) 経営トップに聞く 株式会社アレックス
An Entrepreneur 有限会社浦西開発

3月 (No.569) 経営トップに聞く 株式会社富士葬祭
An Entrepreneur yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2016年)

4月 (No.570) 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー

5月 (No.571) 経営トップに聞く 株式会社ナンポー
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA

7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果

8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果

9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur ブランジェリーパティスリー いまいパン

10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルシステム

11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたたら

12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

■平成30年

1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望

2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社

3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2017年)

4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ

5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標

7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイト

8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球春季キャンプの経済効果

9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの輸出について

OCSのクレジットカード

おトクと安心のカード



OCS-VISA カード



OCS-VISA ゴールドカード

新規ご入会で最大6,000ポイント進呈

(詳しくはOCSウェブサイトをご覧ください)

年間のご利用でボーナスポイントがたまる♪

海外・国内旅行を安心サポート♪※

※OCS-VISA ゴールドカードは旅行傷害保険が自動的に付帯されます。
※OCS-VISA カードは旅行代金をお支払いの場合旅行傷害保険が適用となります。
※お申込にあたっては審査が必要になります。審査の結果によっては、ご希望に添えない場合もございます。

お申込み・お問い合わせ

お電話

OCSサポートセンター
Tel: **098-901-0094** (9#)

営業時間 /
平日 9:00 ~ 17:30 (土・日・祝祭日を除く)

WEB 24時間365日受付中!



<http://www.ocsnet.co.jp>

オークス



窓口

営業時間 / 10:00 ~ 19:30
(土・日・祝祭日も営業中)

- ◇ **プラザ新都心店**
サンエー那覇メインプレイス 2階 南口
- ◇ **プラザ具志川店**
サンエー具志川メインシティ 2階

株式会社OCS 〒900-8609 沖縄県那覇市松山2丁目3番10号
貸金業登録番号: 沖縄総合事務局長(4)第00017号 日本貸金業協会会員第005474号
包括信用購入あっせん業者登録 登録番号 沖縄総合事務局長 沖縄(包)第4号



りゅうぎん調査

No.588

平成30年 10月 5日発行

発行所: 株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷: 沖縄高速印刷株式会社